

DISCUSSION PAPER SERIES

ERSS J22-2

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（2022年版）：
算出方法と結果分析

上智大学 三浦 まり
上智大学 竹内 明香

2022 年 8月



ECONOMIC RESEARCH SOCIETY
OF SOPHIA UNIVERSITY

KIOICHO, CHIYODA-KU, TOKYO 102-8554, JAPAN

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数（2022 年版）： 算出方法と結果分析¹

2022 年 8 月

三浦まり[†]、竹内明香[‡]

はじめに

スイスに拠点を置くシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が 2022 年 7 月に公表したジェンダー平等度の指標「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」（GGGI）で、日本は 116 位と依然として世界最低レベルであることが示された。このジェンダー・ギャップ指数は日本社会で広く知られ、日本の男女格差を改善すべく各種取り組みを促す効果を有している。

世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数では日本の平均値が表されているが、日本において地域差は決して小さくなく、また地方レベルでの取り組みも重要であることから、「地域からジェンダー平等研究会」を立ち上げ、都道府県を単位としたジェンダー・ギャップ指数を算出することとした。本研究会は三浦まり（上智大学法学部教授）、竹内明香（上智大学経済学部准教授）、共同通信によって組織され、三浦が指標の選定、竹内が統計処理、共同通信が事務局を担った。算出結果は 3 月 8 日の国際女性デーでの報道が可能になるよう、2022 年 2 月に共同通信から加盟社に共有され、50 社前後の加盟社で報道された。地方紙を中心に都道府県ごとのジェンダー・ギャップの特色が大きく報じられたことで、今後の取り組みに反映されることを期待したい。

本稿では、「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」がどのような理論的背景より開発されたものであるのか、いかなる統計処理をおこなったのか、そして 2022 年の算出結果をどのように解釈すべきかについて論じる。指数算出に用いたデータおよび算出結果は共同通信の特設サイトにて全て公開しているが、本稿ではさらに詳しい統計データを示すことで今後の検討課題を浮かび上がらせたい²。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数は、「政治」「行政」「教育」「経済」の 4 分野について、都道府県別・男女別のデータがある統計から 28 の指標を選択している。世界経済フォーラムは「経済」「教育」「健康」「政治」の 4 分野だが、健康に関しては医療水準が高い日本では都道府県格差が少ないため 2022 年度の試算値では除外している。「行政」は、住民に身近な地方

¹ ありうべき誤りは、すべて筆者たち個人に属する。

[†] 上智大学法学部 miura-m@sophia.ac.jp

[‡] 上智大学経済学部 asuka.takeuchi@sophia.ac.jp

² 共同通信の公開サイトは以下である。データはここからダウンロード可能である。

(<https://digital.kyodonews.jp/gender2022/paid.html>)

自治を立案・執行する現場であり、そこでジェンダー平等を実現することは、共同通信加盟紙から発信する「地域からジェンダー平等」の趣旨に合うものとして採用した。

第1節において、ジェンダー平等を測る指数が様々な存在するなか、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数はどのような特徴を持つのか、また過去に算出された国内版のジェンダー・ギャップ指数について述べる。このことを踏まえ、第2節では地域からジェンダー平等研究会が算出した都道府県別ジェンダー・ギャップ指数ではどのような改良を行ったかについて論じる。第3節では、指数の算出方法および試算値についてについて解説を行う。まず、各分野の選択と、分野に含まれる項目、算出方法について解説し、その後、試算値をもとに、項目ごとの相関関係、指数の記述統計量、女性値と男性値を紹介する。第4節では都道府県ごとの4分野における算出結果を紹介し、地域格差に関する分析を行う。本文に含まれていない公表データは Appendix に記載している。

1. ジェンダー平等を測る指数

現在、様々なジェンダー平等の指標が開発され、国際比較、分野間比較、経年変化を計測し、政策提言につなげている。国連開発計画の人間開発指数およびジェンダー不平等指数、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数、欧州ジェンダー平等研究所のジェンダー平等指数、コンサルティング会社のマッキンゼー・グローバル・インスティテュートのジェンダー・パリティ指数、国際 NGO のソーシャル・ウオッチのジェンダー平等指数、『エコノミスト』誌の調査部門であるエコノミスト・インテリジェンス・ユニットの女性の経済機会指数などがある。これらの指数はジェンダー平等や女性のエンパワーメントの進展具合を複数の指標において計測し、国のランキングを公表することで、より良い公共政策を促すことを目的としている。

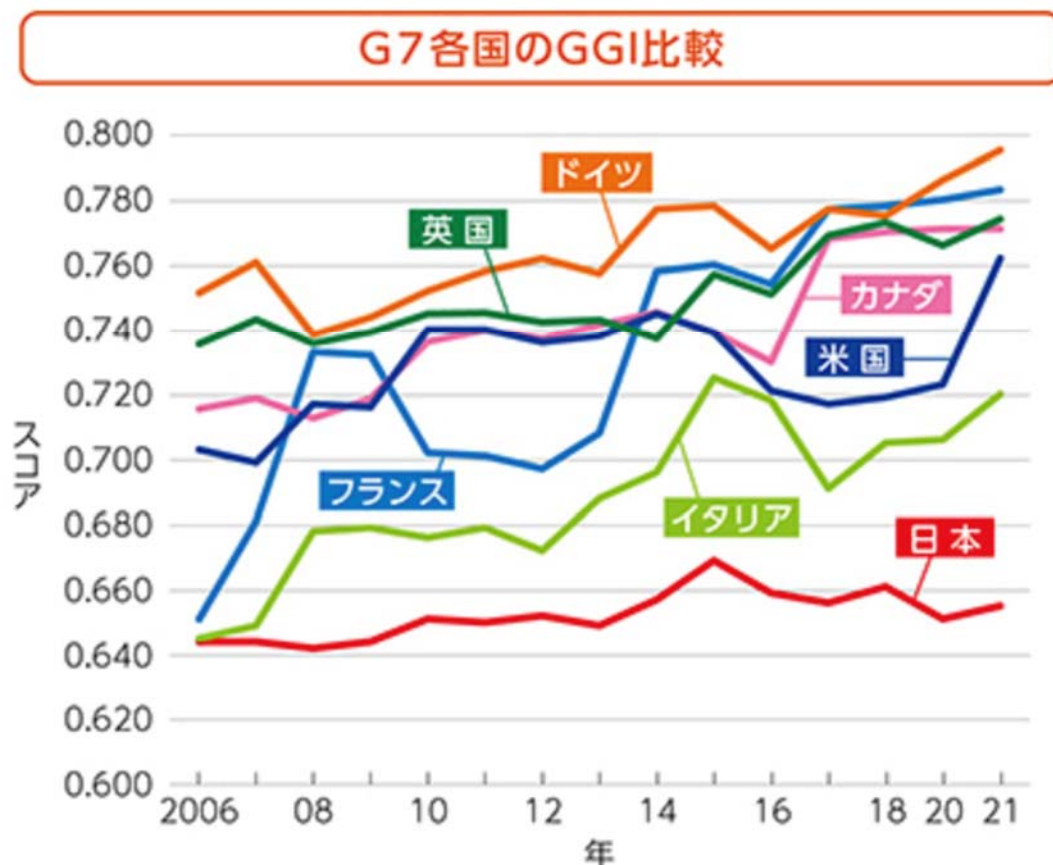
ジェンダー平等について注目が集まっている背景には、性差別が残存する組織や社会においては進歩が阻害されるという認識が広がっていることがある。性差別があるということは、人口の半分の才能を活かせていないということであり、熟練労働者の不足に陥り、経済成長の足かせとなるであろう。多様性がある組織の方がイノベーションにつながり、またリスク管理面でも優れているという認識も広まりつつある。つまり、性差別は組織、経済、国、社会全体の進歩を妨げる一因なのである。一方、人権の観点からも人権侵害である性差別は当然に撤廃すべきであり、また女性の経済的自立や政治・社会参画が実現しないと、女性が潜在能力を開花させることが妨げられるという意味で問題を孕んでいる。

本稿が主に注目する世界経済フォーラムは経済成長の観点からジェンダー・ギャップを 2006 年より算出し、経年変化を記録している。世界的にも最も参照される指標といえよう。政策決定者だけでなく、市民社会組織や学術、メディアにおいても頻繁に参照されている。これは「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野において男女間の格差を計測し、0 が完全不平等、1 が完全平等を示す指数として算出されている。

図表 1 は G7 諸国の総合指数の経年変化を表したものである。2022 年の日本の総合指数は 0.650 で、146 カ国中 116 位と先進国では最低レベルであるが、それだけではなく 2006 年以降指数がほとんど変化なく横ばいとなっている。つまりは、適切な公共政策によってジェンダー・ギャップを改善させることが可能であるにもかかわらず、日本はそれを怠ってきたことが

浮き彫りとなっている。

図表1 G7諸国のジェンダー・ギャップ指数（総合指数の経年変化）



※2018年公表までは、公表年のレポートが公表されていたが、2019年公表分は「GGGR 2020」となり、2020年のインデックスとして公表されたため、年の数字が連続していない。

出典：『共同参画』2021年5月号

(https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html)

ジェンダー・ギャップを議論する際には3点ほど留意すべきことがある（Sharma, Chawla, and Karam 2021, Global Gender Gap Report 2022）。第一に、ジェンダーギャップ（男女格差）と経済／医療／教育の水準は異なるということである。男性の教育・経済機会が低い地域では、男女格差も比較的小さくなる傾向にある。経済水準が日本よりも低い国がジェンダー・ギャップ指数では日本よりも遥かに高いことは不思議なことではないのである。都道府県版ジェンダー・ギャップ指数においても、男性の教育・経済機会が低い県においてジェンダー・ギャップが小さいことが観察された。地域によって産業構造が異なり、産業ごとに男女格差が異なることが、ジェンダー・ギャップの指数として表出される。このことは、ジェンダー・ギャップ

解消とともに、地域・産業格差の解消も重要であることを意味している。

第二に、ジェンダー・ギャップ指数は実態（アウトカム）を測定するものであり、政策（アウトプット）ではない点である。実態（アウトカム）を規定するものとしては、政策（アウトプット）のほかに、意識・態度といった文化的規範もまた重要である。政策（法律）を測るものとしては世界銀行の「女性・ビジネス・法」報告書があり、文化的規範を測るものとしてはOECDのSIGI（社会制度とジェンダー）指数がある。世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数も都道府県版のジェンダー・ギャップ指数も実態（アウトカム）を捉えるものであることを認識した上で、実態の改善に向けた政策の開発や意識啓発につなげていく必要がある。

第三に、ジェンダー・ギャップと女性のエンパワーメントは異なる点である。例えば、男女格差は小さいが女性のエンパワーメントも低いという状況や、男女格差は大きいが女性のエンパワーメントは相対的に高いという状況もありえる。これは前述のように、水準ではなく格差を計測していることからくる特性である。データを解釈するには十分に留意する必要がある。

では、ジェンダー・ギャップを計測するという目的から、いかなる指標を組み入れるべきだろうか。世界経済フォーラムでは経済では就業率、賃金、管理職・役員、（高賃金な）専門職・技術職の男女格差、教育では識字率、初等・中等・高等教育における就学者のそれぞれの男女比³、健康では出生児および平均寿命の男女比、政治では国会議員（下院）、閣僚の男女比および女性首脳の就任期間割合を計測している。これらの指標に沿ったデータを入手する際には、その統計データが信頼でき、かつ経年変化を測定できるものである必要がある。世界経済フォーラムではILO、ユネスコ、WHO、列国議会同盟などの国際機関が公表するデータを主に用いており、それらは概ね各国政府が集計する統計データである。さらに世界経済フォーラムの独自データとして、男女の賃金格差（国連開発計画の手法を用いて世界経済フォーラムが算出）および類似労働における男女賃金格差（企業幹部へのサーベイ調査）がある。後者のデータの信頼度については議論の余地があるところである。

国内版のジェンダー・ギャップ指数

日本において都道府県のジェンダー格差を可視化する試みは過去にいくつかなされている。例えば、2010年に東北大学大学院経済学研究科吉田浩教授ら東北大学グローバルCOE（グローバル時代の男女共同参画と多文化共生）の研究グループが日本の全都道府県の男女平等度指標を測定し、ランキングを公表した（吉田 2010）。これはノルウェー統計局の男女平等度指数の推計手法を用いたもので、教育、労働参加、賃金、議員に関する6つの指標を用いている。

2013年には佐賀県男女共同参画センター（アバンセ）が都道府県相互の比較参照のために新

³ 2022年のジェンダー・ギャップ指数ではそれぞれの教育レベルにおける就学者の男女比ではなく、男女それぞれの母集団における就学者数を算出し、その男女比を算出している。算出方法が変化したのは元のデータのユネスコがそのように方法を変えたからである。したがって厳密に言えば教育については2022年の前後では比較ができない。なお、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数では大学進学率の算出は男女それぞれの母集団（中卒人口）における大学進学率を算出しており、2022年以降のジェンダー・ギャップ指数と同様の算出方法である。

指標の調査を行い、専門課題調査研究事業報告書を発出している（吉岡・原 2014）。ここでは、経済、教育、健康、政治、生活の5分野15指標を用いている。生活には意識調査も含めており、アウトカム指標とはなっていない。対象は九州を中心とした10県である。

2015年には松井滋樹が教育、地方政治、地方公務員、民間企業、条例計画の5つの項目について都道府県の状況を偏差値化している（松井 2015）。松井の試算でもアウトプットである条例計画を指標に取り込んでおり、アウトカム指標に特化していない。

2022年には九州経済連合会が九州におけるジェンダー・ギャップを可視化する目的で「九州ジェンダー・ギャップ指数」の開発に着手した。世界経済フォーラムと同様の指標を用いて、国内の11のブロックごとの指数を算出している⁴。今後は企業別の「九州企業ジェンダー・ギャップ指数」を策定するとのことである。

朝日新聞も2022年の国際女性デーに合わせて都道府県単位のジェンダー・ギャップを可視化した⁵。吉田浩教授の助言のもとに計算しており、先の東北大学の研究チームが用いたものと同様のノルウェー統計局の手法に基づいて、政治、経済、健康、教育の4分野12指標を対象とし指数を算出した。さらに都道府県を指数順に上位から下位まで4段階に分け、レーダーチャートを作成している。共同通信が作成したレーダーチャートは指数に基づくが、朝日新聞のものは各都道府県の相対的な地位を示している。

さらに2022年の「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」（女性版骨太の方針2022）には都道府県ごとの男女共同参画の状況を分野横断的に可視化することが盛り込まれた⁶。

このように都道府県ごとのジェンダー・ギャップの状況を可視化する試みは何度かなされており、関心の高さが窺える。政治、経済、教育はどの指数でも取り上げているが、健康、生活は盛り込まれる場合とそうでない場合に分かれる。また、純粋にアウトカム指標としている場合とそうではない場合とがあった。これらの指数と比較して、地域からジェンダー平等研究会の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数はどのような特徴を持つのかを以下で説明していこう。

2. 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の4分野と各項目について

地域からジェンダー平等研究会が2022年に指数化を試みた都道府県版ジェンダー・ギャップ指数は、世界経済フォーラムの手法を踏襲しつつ、いくつかの点で独自の指標を組み込んでいる。本節では都道府県版ジェンダー・ギャップ指数がいかなる理由からどのような指標で構成されるものなのかを説明する。

本指数では、「政治」「行政」「教育」「経済」の4分野の28項目のデータを用いて算出してい

⁴ 結果のプレスリリースは以下を参照

(<https://www.kyukeiren.or.jp/files/topics/achieve/22030709075021.pdf>)。

⁵ 『『おまえは何を言ってるだ』見える化した男女格差 立ちほだかる無尽』朝日新聞 2022年3月8日（

https://digital.asahi.com/articles/ASQ377V40Q32ULEI002.html?iref=pc_ss_date_article）。

⁶ https://www.gender.go.jp/kaigi/danjo_kaigi/siryō/pdf/ka67-s-2.pdf

る。世界経済フォーラムは「健康」を4分野の1つとしているが、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数は「健康」を落とし、「行政」を組み込んだ。「健康」分野では、日本の場合、出生児および平均寿命の男女比に地域格差が小さいこと、また女性の健康については男女格差ではなくその水準を基準として地域差を算出する必要が高いと考えるからである。生理、妊娠、出産、マタニティケア、中絶、乳がん・子宮がん検診については男女格差として測定することができないが、女性の健康を考えた際には極めて重要な指標である。また、女性への暴力についても、相談窓口、DV防止センター、シェルターや婦人保護施設の数や職員数また予算規模などを比較する必要があるだろう。これらについてはジェンダー・ギャップという視点ではなく、水準そのものを比較すべきである。

健康に代わって都道府県版ジェンダー・ギャップ指数が注目したのが「行政」である。行政分野におけるジェンダー・ギャップは都道府県単位で計測が可能であり、また行政の努力が比較的ストレートに指数に反映されやすい。行政におけるジェンダー・ギャップ解消は経済、政治、教育への波及効果も見込める。このような理由より行政を含めることにした⁷。

以下では、分野の選択理由をはじめ、分野内の項目のいくつかを、特に日本独自の特徴を取り入れた点を中心に解説していく。

4分野に含まれる、各項目の出所、女性値と男性値の算出方法の詳細については、図表2から図表5に記載している。出所などの基本情報は図表にまとめられているが、その中で、注意すべき項目のみ表の下部に抜粋している⁸。

政治分野

女性が男性と対等に政治参画できていない状況は、社会において性差別が残存することが一因である。他方で、政治への男女均等の参画はジェンダー平等に不可欠なものである。例えば、意思決定に女性が少ないと、ジェンダー平等政策の実現を損ねる決定が採用される可能性が高い。また、女性政治リーダーの少なさは、次世代女性のロールモデルが限定的になることも意味する。

政治分野全体のジェンダー・ギャップを捉えるため、基本的に各都道府県の住民が選挙で選んだ議員や首長のデータを収集した。国会議員は、衆議院は小選挙区、参議院は選挙区選出を集計し、比例代表選出や比例復活は含まないこととした。世界経済フォーラムは「直近50年の国家元首の在任年数の男女比」を指標としているが、「都道府県知事への女性在职年数」は日本の実情に合わせ、沖縄を除く46都道府県は1947年4月の地方自治法施行後、沖縄は1972年5月の返還後とした。

また都道府県版ジェンダー・ギャップ指数では女性ゼロ議会の割合も含めた。女性ゼロ議会が1つもないことを指標「1」とし、ゼロ議会が多いほど指数が低くなるよう計算している。詳細は、後述の図表2を参照のこと。

⁷ アバンセの調査報告書では県審議会の男女比を「政治」分野に含めて算出している。

⁸ 共同通信のウェブサイト https://digital.kyodonews.jp/gender2022/paid_data でも、出所の一覧を掲示している。

図表2 政治分野の項目の女性値と男性値

項目	女性値	男性値	出所	備考
衆参両院選挙区	衆参両院女	衆参両院男	共同通信選挙データベース (2022年1月1日時点)	参院の合区選出議員は、すべて自県選出議員として扱う
都道府県議会	都道府県議女	都道府県議男	内閣府男女共同参画局(2021年8月1日時点)	出典元では「総数」「うち女性数」となっているため、総数－女性数＝男性数として便宜的に計算
市区町村長	市区町村長計女性	市区町村長計男性	全国市長会、全国町村会への共同通信による取材(2022年1月1日時点)	
市区町村議員	市区町村議員女性計	市区町村議員男性計	総務省「党派別人員調べ」 2020年12月31日時点	
女性在職議会	市町村数-女性ゼロ議会数(女性 在籍議会数)	市町村数(男性 在籍議会数)	総務省「党派別人員調べ」、内閣府男女共同参画局(2020年12月31日時点)	(A)
都道府県知事在職年数	女性知事在職年数計	母数の年数-女性知事 在職年数計	全国知事会「知事ファイル」 (2022年1月1日時点)	(B)

(A) 女性ゼロ議会数については、女性ゼロの議会数を市区町村ごとにカウントし、女性が在職している議会数を女性値とした。男性値は、男性が在職する議会は全議会なので、市町村の議会数を使用している。

本データは女性議員の人数ではなく、議会数であることに注意されたい。

(B) 母数の年数として、沖縄は49年、そのほかの都道府県は74年を用いている。男性の在職年数は、母数の年数から女性
在職年数をひいて算出した。

行政分野

住民に身近な地方自治の立案・執行における男女均等の参画はジェンダー平等に不可欠である。行政が率先してジェンダー平等に取り組むことで、民間の変化を促すことが可能であり、「経済」分野への波及効果があると考えられる。また、審議会等への女性参画が進むことにより、ジェンダー平等の取り組みが促され、政治参画も進み、結果として、「政治」分野への波及効果も存在すると考えられる。行政は、知事や市区町村長が本腰を入れれば、スピード感を持って変えられる分野といえる。

行政の項目では、内閣府が都道府県対象に毎年実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の結果から、都道府県や市町村⁹の管理職、審議会委員、採用に占める女性割合などを幅広く抽出した。防災会議はジェンダーの視点が重要であるため、都道府県、市町村とも指標とし特出ししている（それぞれ内数として調整済み）。最後に、都道府県の管理職の女性割合は教育委員会の管理職含む数値、地方自治法 180 条の 5 の委員会に占める女性割合は教育委員を含まない数値とした。経済分野で後述するが地方公務員の男性の育児取得率についても行政に含めている。

図表 3 行政分野の項目の女性値と男性値

項目	女性値	男性値	出所	備考
都道府県防災会議委員数	都道府県防災会議女性委員数	都道府県防災会議委員総数-都道府県防災会議女性委員数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	
都道府県審議会委員	都道府県審議会委員延女性委員等数	都道府県審議会委員延総委員等数-都道府県審議会委員延女性委員等数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	(A)
市町村防災会議	市町村防災会議女性委員数	市町村防災会議総委員数-市町村防災会議女性委員数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	
市町村の審議会委員	市町村審議会女性委員数	市町村審議会総委員数-市町村審議会女性委員数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	(B)
都道府県職員育児取得率	育児休業取得率女性	育児休業取得率男性	総務省「地方公共団体の勤務条	(C)

⁹ 行政分野において市町村とあるのは全て特別区を含むものである。

			件調査」(2020年度)	
都道府県の管理職の男女比	都道府県の管理女性職数	都道府県の管理職総数-都道府県の管理女性職数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	(D)
都道府県庁採用(大卒程度)の男女比	都道府県庁採用(大卒程度)の女性数	都道府県庁採用(大卒程度)の総数-都道府県庁採用(大卒程度)の女性数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	
市町村の管理職	市町村管理職総女性	市町村管理職総数-市町村管理職総女性	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	
都道府県第180条委員会	都道府県第180条委員会女性委員数	都道府県第180条委員会委員総数-都道府県第180条委員会女性委員数	内閣府男女共同参画局(2021年4月1日時点)	(E)

(A)都道府県審議会委員延総委員等数から、内数である都道府県防災会議委員総数を引いたものを、都道府県審議会委員延総委員等数として使用した。また、都道府県審議会委員延女性委員等数についても、都道府県防災会議女性委員数を引いた値に置き換えている。

(B)市町村審議会総委員数は、内数である市町村防災会議総委員数を引いたものに置き換えている。市町村審議会女性委員数も同様に、内数である市町村防災会議女性委員数を引いた値に置き換えた。

(C) 令和2年度中に新たに取得可能となった職員を分母とし、令和2年度に新たに取得した者を育児休業取得者数として、男女別に取得率を計算している。したがって、1を上回る可能性がある。男性値÷女性値で計算している。

(D) 都道府県の管理職総数は、内数である教育委員管理職を除いたものに置き換えた。都道府県の管理女性職数についても、内数である教育委員管理職女性を引いた値に置き換えている。

(E)都道府県第180条委員会委員総数は、内数の調整をおこない教育委員総数を引いた値に置き換えている。都道府県第180条委員会女性委員数も、内数の教育委員女性人数を引いた値に置き換えている。

教育分野

教育は未来を左右する重要な分野で、教育機会の男女平等はジェンダー平等に不可欠である。また、教育という職種で役員にあたる校長・管理職に女性が少ないと、女兒の職業上の可能性を狭めると考えられる。結果として、「経済」「政治」「行政」への波及効果が生じるであろう。さらには、校長・管理職や教育委員会に女性が少ないと、性教育を含むジェンダー平等教育やハラスメント対策の実施にも影響するといえる。

教育分野の項目の1つである進学率は、世界経済フォーラムは初等・中等・高等教育就学率の男女比を指標としているが、日本でこれらの項目は都道府県差が出るものではないため、大

学進学率の男女差を採用した。ただ、高校所在地の都道府県で統計を取っているため、生徒が居住する都道府県における進学率とは異なる点に留意が必要である。

学校の管理職は高等教育になるほど女性が少ない傾向があり、トップの校長はさらに少ない。そこで「小学校の校長」「中学校の校長」の女性割合を特出しした。その他の管理職は「小中高校の副校長・教頭の割合」にまとめた。最後に、教育行政は近年、わいせつ教員への対応や学校でのハラスメント対策といったジェンダーに関わる課題が山積していることに鑑み、都道府県教育委員会委員と教育委員会事務局管理職の女性割合も教育の指標に採用している。

図表 4 教育分野の項目の女性値と男性値

項目	女性値	男性値	出所	備考
大学進学率	大学進学者数女性/中学等卒業 者数女性	大学進学者数男 性/中学等卒業 者数男性	文部科学省「学 校基本調査」 (2021年5月1 日時点)	(A)
都道府県教育委 員の委員数	教育委員女性	教育委員総数- 教育委員女性	内閣府男女共同 参画局(2021年 4月1日時点)	
都道府県教育委 員の管理職	教育委員管理職 女性	教育委員管理職 -教育委員管理 職女性	内閣府男女共同 参画局(2021年 4月1日時点)	
小学校の校長	小学校校長女性	小学校校長男性	文部科学省「学 校基本調査」 (2021年5月1 日時点)	
中学校の校長	中学校校長女性 +高校校長女性	中学校校長男性 +高校校長男性	文部科学省「学 校基本調査」 (2021年5月1 日時点)	
小中高の役員 (副校長教頭)	教頭女性+副校 長女性	教頭男性+副校 長男性	文部科学省「学 校基本調査」 (2021年5月1 日時点)	(B)

(C) 中学等卒業生数女性は、中学卒業生女性+義務教育学校卒業生女性+特別支援学校中学部卒業生女性+中等教育学校前期課程卒業生女性として算出した。同様に、中学等卒業生数男性=中学卒業生男性+義務教育学校卒業生男性+特別支援学校中学部卒業生男性+中等教育学校前期課程卒業生男性としている。

(D) 教頭女性は、高校教頭女性+中学校教頭女性+小学校教頭女性、副校長女性は高校副校長女性+中学校副校長女性+小学校副校長女性とした。男性値も同様。

経済分野

女性の経済的自立はジェンダー平等に不可欠である。例えば、女性が経済的に自立することが難しいと、DVから抜け出せない、貧困に陥りやすいといった問題が生じてしまう。女性が望んで専業主婦や非正規雇用を選ぶことを否定するものではないが、働きたいと思った時に男性と同じ機会と処遇が確保されなければジェンダー平等とはいえないだろう。そこで経済分野では、就業率と賃金における男女格差を中心としてみていく。

日本では、女性の方が男性よりも非正規雇用が多く、正規と非正規の賃金格差が極めて大きいという特徴がある。そこで本試算値では、「労働参加率の男女比」は女性の非正規雇用率が極めて高い日本の労働市場の特徴を鑑みて、フルタイムと非フルタイムに分けて算出することにした。

さらに、本試算値では企業の管理職割合だけではなく、起業や農業における男女比を見るために女性社長割合と農協の女性割合を含めている。一方、世界経済フォーラムの経済指標では「同一職務における男女賃金格差」「専門・技術職の男女比」が入っているが、本調査には含まれていない。「同一職務における男女賃金格差」は世界経済フォーラム独自の専門家サーベイによる測定となっており、その手法への批判もさることながら、都道府県単位で取得することは不可能である。従って、本試算値では含まれていない。また、世界経済フォーラムの「専門・技術職」はスキル水準が高く高収入の職業における男女比を測定する意図と思われるが、労働力調査における「専門的・技術的職業従事者」には高賃金から低賃金の職種が含まれており、意図とはそぐわない指標であると判断した。高賃金の職種に男性が多く、低賃金の職種に女性が多い傾向を測定するには、当面は産業別の男性正規・男性非正規・女性正規・女性非正規および産業別平均賃金を可視化することが有効であろう。専門・技術職に関わらず、高賃金職種・産業における男女比を指標に含めることは検討課題である。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数では、世界経済フォーラムの指数では含まれていないケア責任（家事・育児など）の男女比にも着目した。ケア責任と働くことが両立しにくいことが、女性が仕事を辞めたり非フルタイム職に就いたりする背景にある。ケア責任の男女間の平等な負担はジェンダー平等に不可欠である。ケア役割が女性に偏っていることを示すためには時間の使い方の男女差を可視化する必要がある。実際日本は先進国の中でも家事時間の男女格差が大きく、男性の育休取得率が低い国である。これを都道府県単位で測定することには意味がある¹⁰。

¹⁰ アバンセの調査報告書では「生活」指標に育児休業取得率及び家事労働時間の男女比を組み込んでいる。

図表5 経済分野の項目の女性値と男性値

項目	女性値	男性値	出所	備考
フルタイム就業率	フルタイム女性計/労働者計女性	フルタイム男性計/労働者計男性	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2020年7月)	
フルタイム賃金	女性フルタイム賃金(全業種平均)	男性フルタイム賃金(全業種平均)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2020年7月)	
フルタイム以外賃金	女性フルタイム以外賃金(全業種平均)	男性フルタイム以外賃金(全業種平均)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2020年7月)	
社長	女性社長の人数	男性社長の人数	東京商工リサーチ「全国女性社長調査」(2021年7月)	
農協の役員	役員計うち女性	役員計総数-役員計うち女性	JA全中「JA都道府県女性役員等調査」(2021年7月)	
会社役員管理職	会社役員管理職女性合計	会社役員管理職男性合計	総務省「国勢調査」(2015年10月)	
家事育児介護時間追加予定	妻家事育児介護時間	夫家事育児介護時間	総務省「社会生活基本調査」(2016年10月)	共働き家庭の家事・育児等に使用する時間の男女格差。男性値÷女性値で計算している。

4分野28指標の指数から4分野ごと、あるいは指標ごと、そして総合指標の都道府県ランキングを算出することができる。しかしながら、都道府県をランキングすることが目的ではな

い。国内では高いランキングだからといっても世界水準と比べれば依然として日本の水準は低い。都道府県ごとに4分野の指数を算出することの意味は、分野ごとのデコボコを見ていくことにある。指数が低い項目について深掘りの分析をし、他の地域の好事例を参照にしながら、地方から日本のジェンダー平等を底上げすることを目的としている。したがって、本稿ではランキングではなく偏差値を記載する。共同通信の公開サイトではランキングが公表されているので、関心のある読者はそちらを参照にされたい（なお、ランキングが目的ではないとの趣旨に鑑み総合指数／ランキングは掲載していない）。また、本稿で紹介する2022年版は試算値として公開し、2023年以降も改良を試みる予定である。

3. 指数の算出手順

本指数は、世界経済フォーラムによるジェンダー・ギャップ指数の算出方法に基本的に従っている。この計算手法は Hausman, Tayson and Zahidi(2006) より適用されたものである。Sharma, Chawla and Karam (2021)では指数開発の経緯がまとめられている。以下では、指数算出のポイントである加重平均の概略を説明し、2022年度の4分野の指標の指数算出時の加重平均の効果を図示した後、この算出手法の注意すべき点を述べる。

指数の算出では、28の項目ごとに男女比を出し、それを加重平均して4分野の指数を算出する。具体的にはまず、各項目で女性と男性の人数差（もしくは進学率などの割合の差）を測るため、男性1人に対して女性が何人いるかを示す「女性の人数÷男性の人数」を計算する。一部の都道府県では男性より女性が多く1.02など1以上の値をとることもあるが、その場合は世界経済フォーラムの算出方法にしたがい、1に置き換えている。一方、男性育休取得率など一部の項目については、男性の割合÷女性の割合を算出している。

分野ごとの指数を出す際、単純な平均ではなく加重平均とするのは、項目ごとの指数へ与える影響度を均等化するためである。例えば、単純平均では、数値の散らばりの大きい（標準偏差が大きい）項目が、指数に必要以上に大きな影響を及ぼし、他方で散らばりの小さい（標準偏差が小さい）項目の影響は必要以上に小さくなる。これを補正するため、標準偏差の逆数を利用した加重平均で算出している。また、試算値では、標準偏差を算出する際は、都道府県の扱いを平等とするため、世界経済フォーラムと異なり、人口比は用いていない。算出についてのより詳細な説明は Appendix を参照のこと¹¹。

この加重平均を使用した場合、単純平均と比べて、項目ごとの指数への影響度がどの程度変化したか示しているのが図表6と図表7である。加重平均で使用するウェイトを項目ごとの男女比にかけた値と、単純平均で使用する「1/分野内の項目数」を項目ごとの男女比にかけた値を図に示している。最初に箱ヒゲ図の見方を説明する。図は、中央の箱と上下に伸びる直線（以下、ヒゲ）、ヒゲの上下をこえる点からなっている。まず、箱には中心と上限と下限に意味があり、中心

¹¹ 共同通信が作成した、本指数算出に使用したデータセットとRのプログラムコードが公開されている。（<https://github.com/kyodo-official/gender-gap-index>）

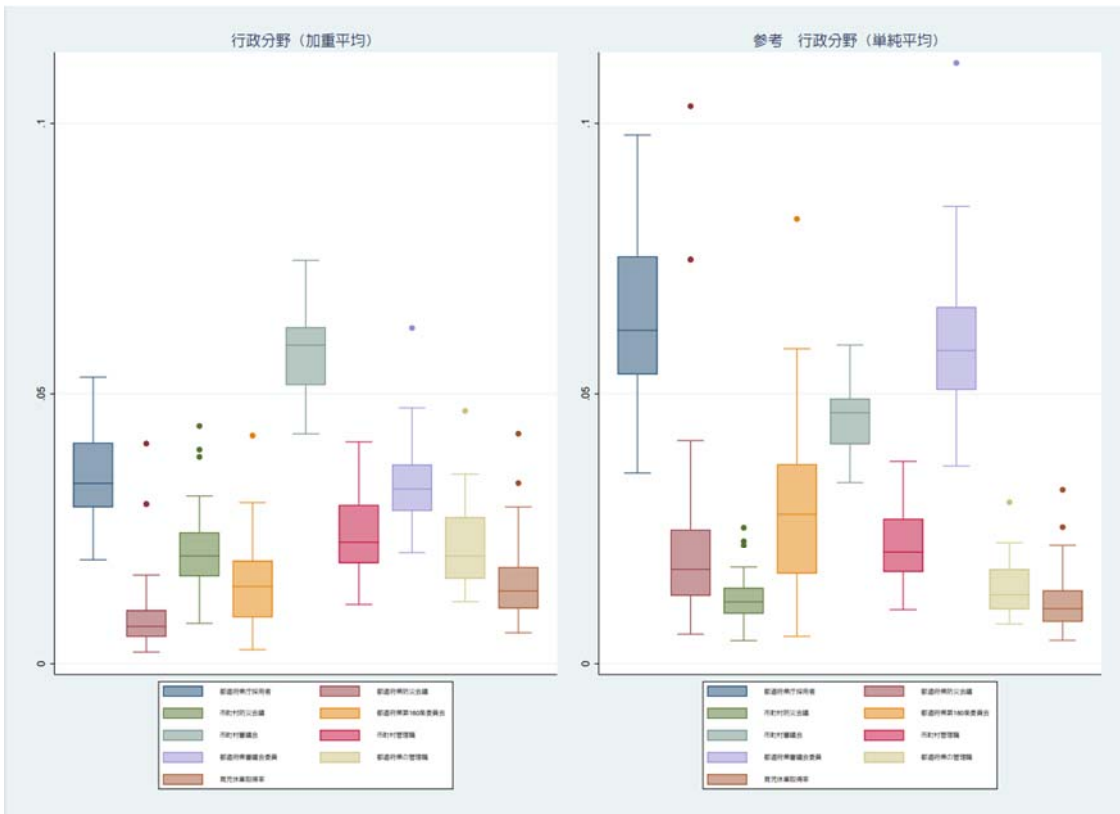
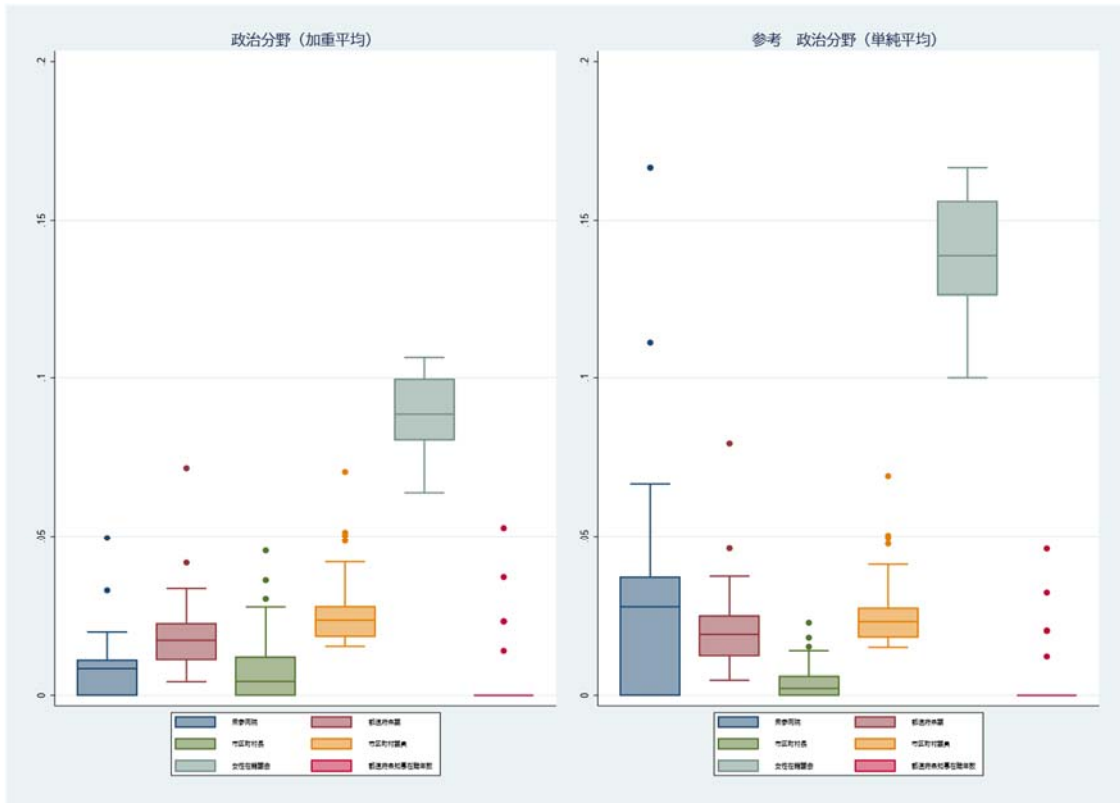
の線が平均値、下限が第2四分位（25%点）、上限が第3四分位（75%点）¹²をあらわしている。箱の縦の長さは、四分位範囲（以下、IQR:Inter Quartile Range）と呼ばれ、分散・標準偏差と同じばらつきの指標の1つである。箱上下のヒゲの長さは最大で $1.5 \times \text{IQR}$ であり、ヒゲの外側の値は外れ値として解釈できる。外れ値がない場合、上下のヒゲは、データの最大値と最小値を表す。

図より、単純平均の場合、図に示される箱の長さが項目ごとに異なっているが、加重平均をとると、この箱の長さが均等にちかくなることが見て取れる。加重平均を取ることで、分野別指数に対する、項目ごとの影響度が均等化されることがわかる。例えば、行政分野の都道府県庁採用と都道府県審議会委員は、右図の単純平均の場合、図の上部にあり箱の長さも比較的長いですが、左図では、箱の長さが短くなり、その平均の位置も下がったことが確認される。言い換えれば、右図の単純平均の場合、数値が大きいことから、行政分野での影響度が高い状態であるが、ばらつきを調整した左図の場合、箱の長さが短くなったことから、単純平均よりも数値が小さくなり、ほかの項目と同程度のばらつき具合となっている。各項目のウェイトの値は後述する。

標準偏差を使用した加重平均を算出することについて、時系列比較をする際には、注意が必要である。年度ごとに、項目から算出される標準偏差の値は異なるため、標準偏差から算出されるウェイトも数値が変化します。単年度の47都道府県の比較をする場合は、このウェイトで問題がない。しかし、4分野の指標の指数を、過去の年度と比較したいとすると、この指数の変化が、項目の変化を意味するのか、それとも、ウェイトの変化を意味するのか、判断がつかない。本来は、項目ごとの変化に注目すべきであるので、この点は注意が必要である。

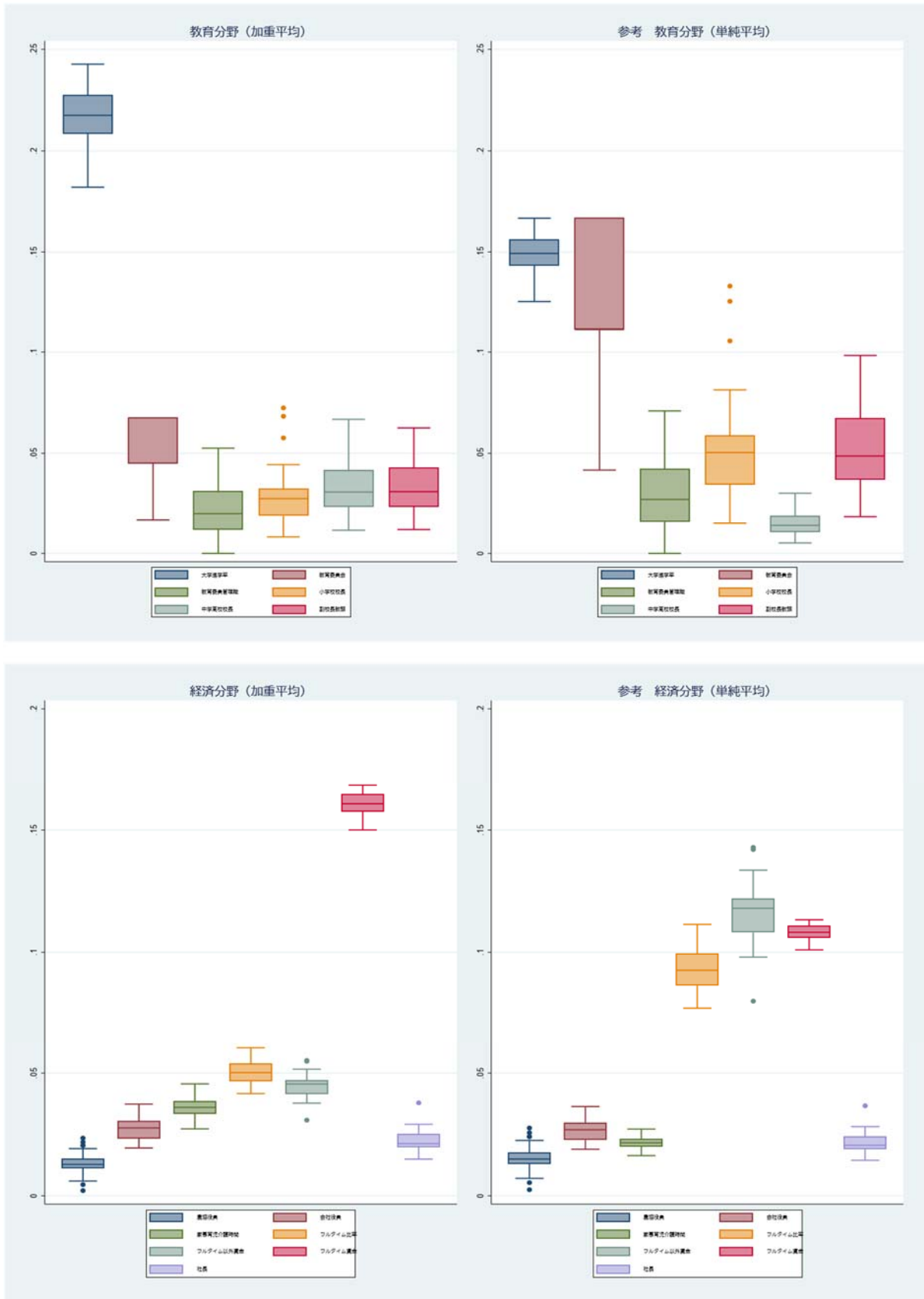
¹² 25%点、75%点とは、データを小さい順に並び変えたときに、25%の位置にある値、75%の位置にある値をさす。

図表 6 単純平均と比較した加重平均の政治・行政の指標への効果



箱の中心の線が平均値、下限が第2四分位（25%点）、上限が第3四分位（75%点）をあらわしている。箱の縦の長さを IQR（:Inter Quantile Range）とし、上下のヒゲの長さは最大で $1.5 \times \text{IQR}$ 。外側の値は外れ値。

図表7 単純平均と比較した加重平均の経済・教育の指標への効果



箱の中心の線が平均値、下限が第2四分位（25%点）、上限が第3四分位（75%点）をあらわしている。箱の縦の長さをIQR（:Inter Quantile Range）とし、上下のヒゲの長さは最大で $1.5 \times \text{IQR}$ 。外側の値は外れ値。

3.1. 項目間の相関関係

以下では、項目間の関係を、相関係数で測定している。図表8では、各項目の相関係数をまとめている。4つの分野すべての項目同士で相関係数を算出し、有意水準1%で有意であったものをまとめた。有意とならなかった相関係数は、記載していない。Appendixでは、すべての項目同士の相関係数をまとめたので、参考にされたい。以下では、日本の特徴を表していると思われる項目について、いくつかの解釈を行いたい。

図表8 有意水準1%で有意となった相関係数

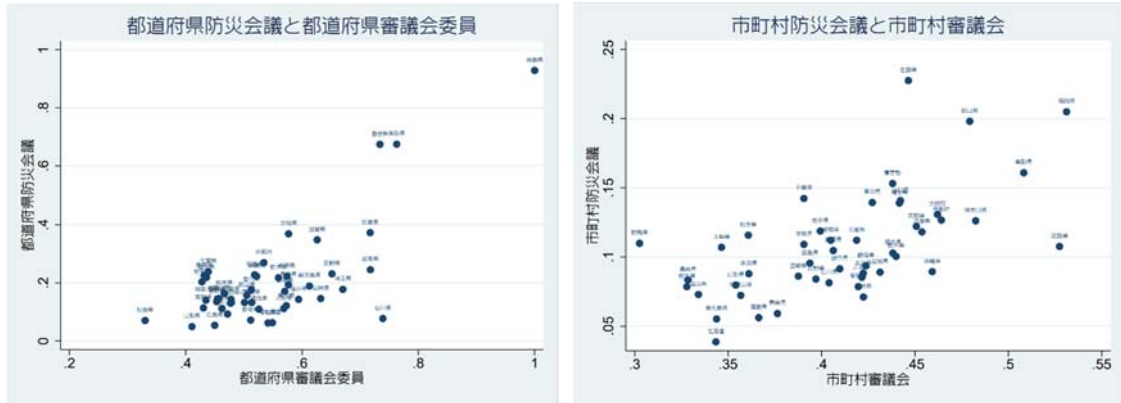
市町村管理職		0.42																
都道府県第180条委員会	0.44																	
市町村防災会議					0.61													
都道府県防災会議			0.73															
家事育児介護時間	0.38																	
フルタイム比率									0.40									
フルタイム以外賃金									-0.48									
フルタイム賃金	0.40									0.39								
社長					0.37													
大学進学率									0.43	0.37								
教育委員管理職					0.40	0.41												
中学高校校長					0.39						0.63							
副校長教頭		0.38		0.55	0.38						0.83	0.51						
市区町村長														0.43				
市区町村議員					0.41						-0.38			0.70	0.45			
女性在籍議会					0.45						0.38				0.38	0.60		
	育 児 休 業 取 得 率	都 道 府 県 の 管 理 職	都 道 府 県 委 員 会 審 議 会	市 町 村 管 理 職	市 町 村 審 議 会	1 8 0 条 委 員 会	会 社 役 員 管 理 職	家 事 育 児 介 護 時 間	フ ル タ イ ム 比 率	小 学 校 校 長	中 学 高 校 校 長	都 道 府 県 議	市 区 町 村 長	市 区 町 村 議 員				

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。

都道府県および市町村レベルの双方において、防災会議の女性割合と審議会の女性割合には相関関係が認められる。散布図を図表9に示す。これは当然と思われるかもしれないが、防災会議の構成員は警察、消防、医療などの充て職が大半を占め、それらにおける女性割合が少ないため、自治体が女性割合を引き上げたいとの意思を持っていても容易ではない。本データが示すことは、審議会の女性割合を引き上げることに積極的な自治体は、防災会議においても工夫を凝らし、女性割合の増加に成功している傾向があるということである。

市町村審議会は、社長、教育委員会管理職、中学高校校長、副校長・教頭、市区町村議会、女性在籍議会と相関しており、これらの比率を上げることがどのような波及効果を及ぼすのかの示唆を与える。

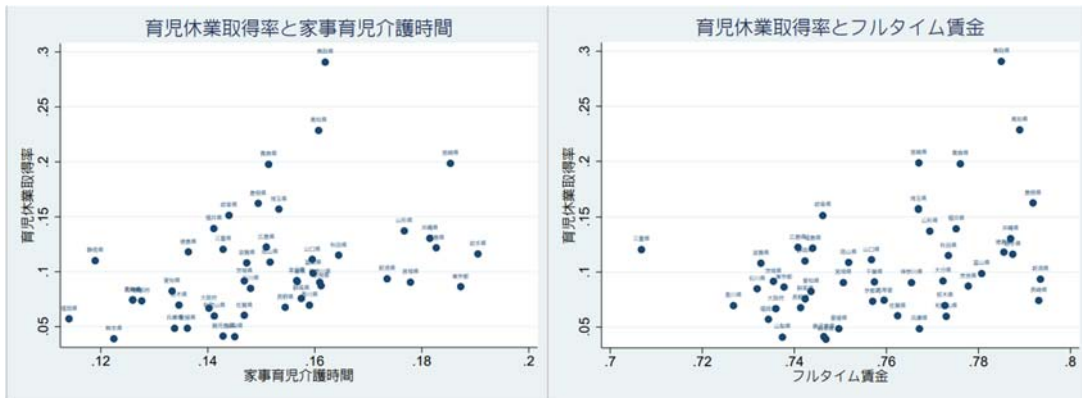
図表 9 防災会議と審議会の女性割合の相関



今回の分析からは、男性の家事育児時間は都道府県庁職員の男性育休取得率と相関していることが分かった。知事がリーダーシップを発揮し男性育休取得率を引き上げることは民間部門の男性の家事育児参加を高めることにつながる可能性がある。あるいは、因果関係は逆であり、もともと男性が家事育児参加をしている地域では、都道府県庁の男性職員も育休が取得しやすいのかもしれない。

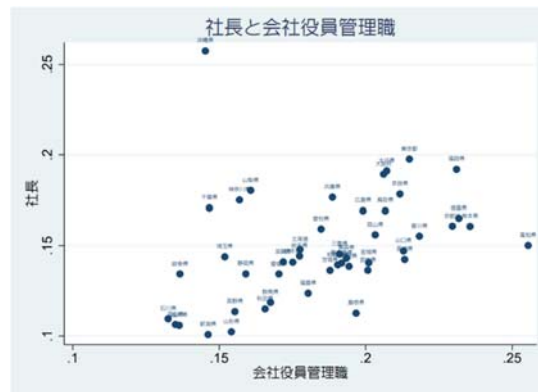
なお、フルタイムの賃金格差が小さいほど男性が育児休業を取得している。散布図を図表 10 に示す。

図表 10 育児休業取得率と家事育児介護時間・フルタイム賃金格差の相関



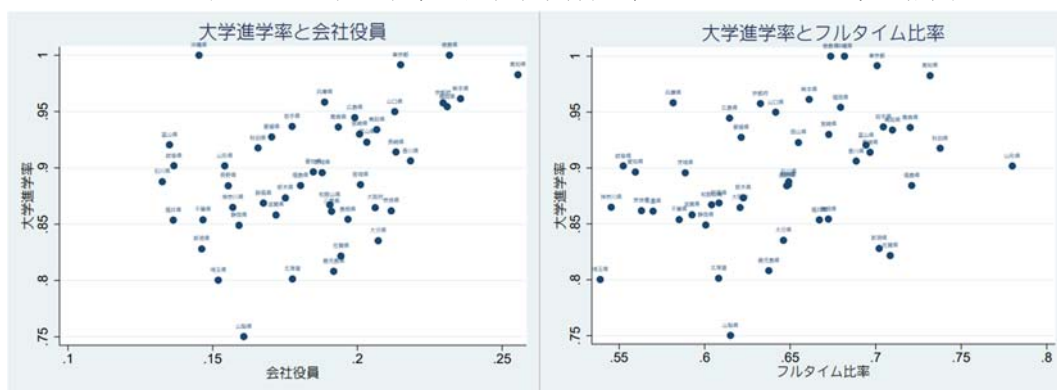
社長と会社役員管理職には Appendix より 0.36 (5% 有意) の相関が確認できる。散布図を図表 11 に示す。沖縄と高知が外れ値となっている。

図表 11 社長と会社役員管理職の散布図



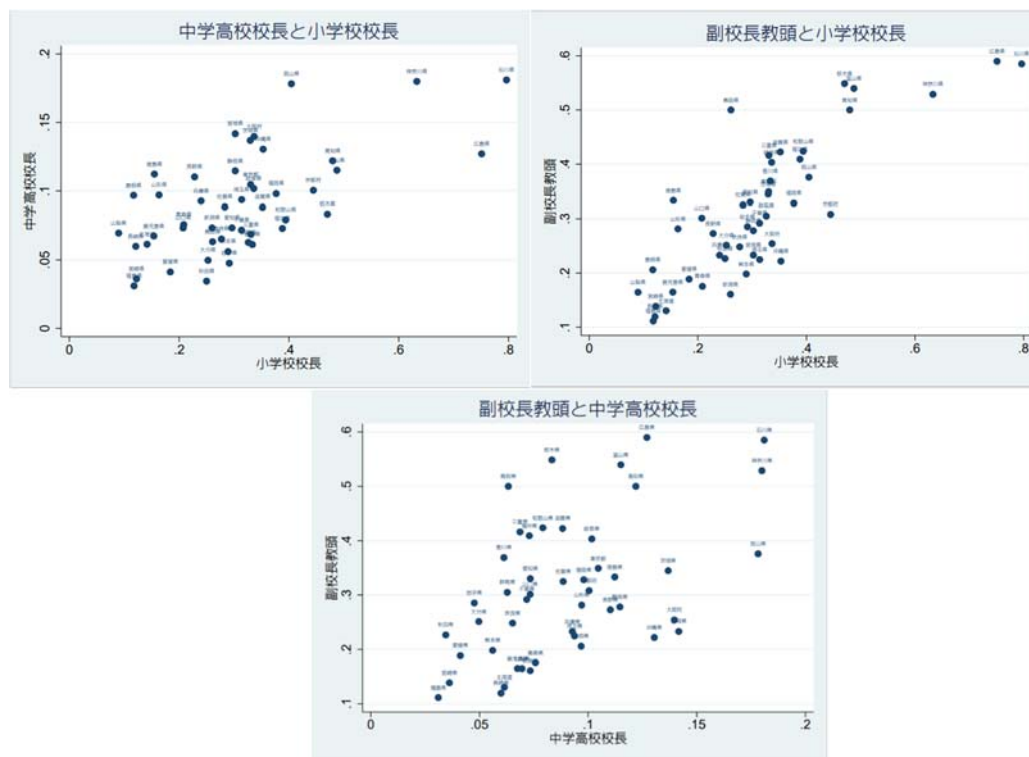
大学進学率は会社役員管理職と相関関係があり、フルタイム比率ともある。大学進学率の男女格差は地域ごとの差が大きい、女性の進学率を向上させることが、フルタイムや会社役員管理職の男女格差を縮小させるためにも必要であることを示している。なお、大学進学率とフルタイム比率の散布図(図表 12)を見ると、進学率では男女格差が小さくてもフルタイム比率では男女格差が大きい県が大都市近郊を中心に存在することもわかる。この点については後述する。

図表 12 大学進学率と会社役員管理職・フルタイム比率の相関



小学校校長は中学高校校長および副校長・教頭と相関し、中学高校校長と副校長・教頭も相関している。散布図を図表 13 に示す。

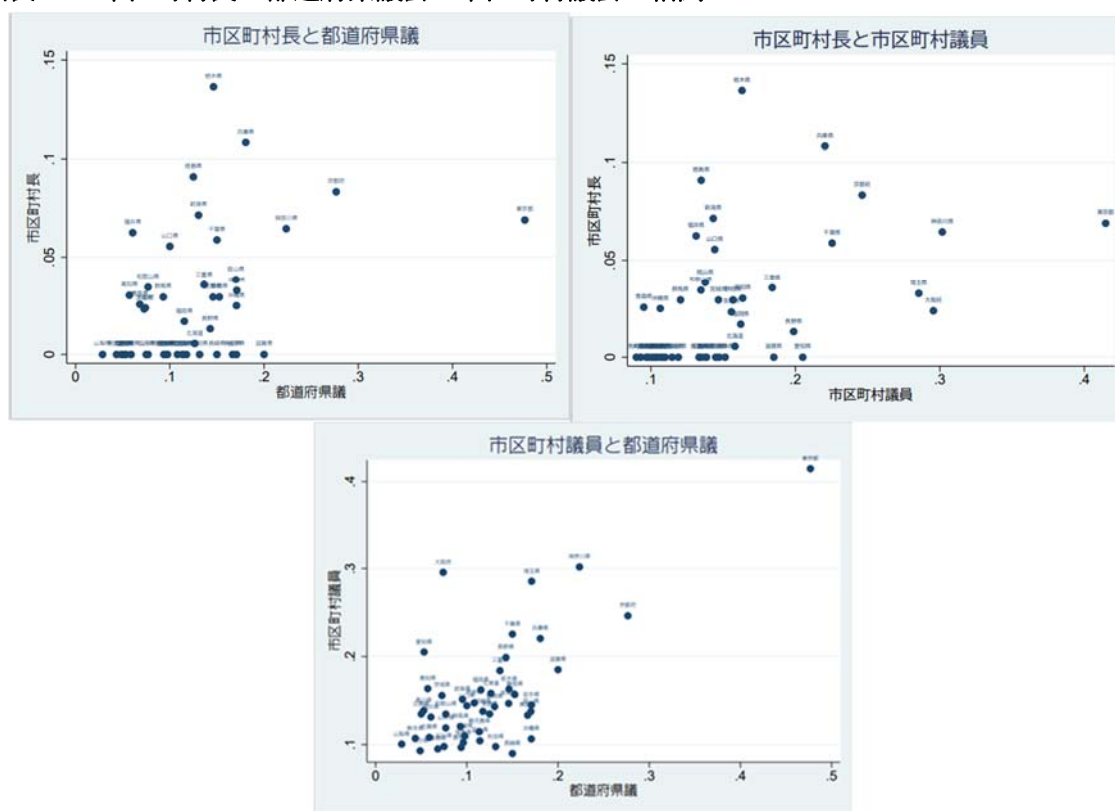
図表 13 小学校校長・中学高校校長・副校長教頭の相関



市区町村長は都道府県議会と市区町村議会とそれぞれ相関が見出されたのも興味深い。地方

議会の女性割合を高めることは、女性首長を増やす効果をもたらすことになることを示唆する。散布図を図表 14 に示す。市区町村議員と比べて首長が多い栃木のようなケースや、逆に少ない東京や大阪のようなケースも見出される。

図表 14 市区町村長・都道府県議会・市区町村議会の相関

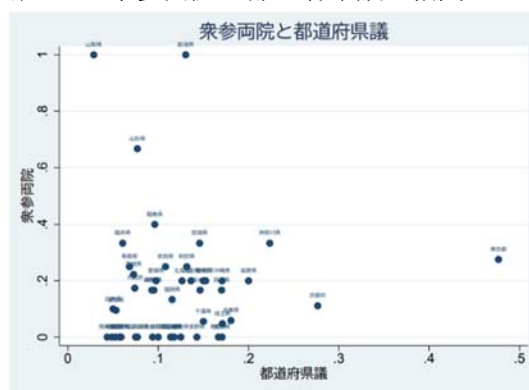


市区町村議員と都道府県議員は相関しているが、図表 14 を見ると東京都が突出していることがわかる。都道府県議会における女性を増やすためにも、市区町村議会の女性割合を高める必要があるといえそうだが、同じ地域特性が両方の女性割合に影響を与えている可能性もある。

もっとも、国会議員は地方議会とは相関しておらず、都道府県議会における女性割合を高めても女性国会議員が増えるわけではない。男性の国会議員とは異なり、女性の国会議員の場合は地方議員から転出するキャリアパスが確立しているわけではないことを示している。

実際、散布図の図表 15 を見ると、県議会に女性が少ないにもかかわらず国会議員は多い山梨や新潟、山形のようなケースや、逆に都府議会比べると国会議員が少ない東京や京都のようなケースがあることが見て取れる。

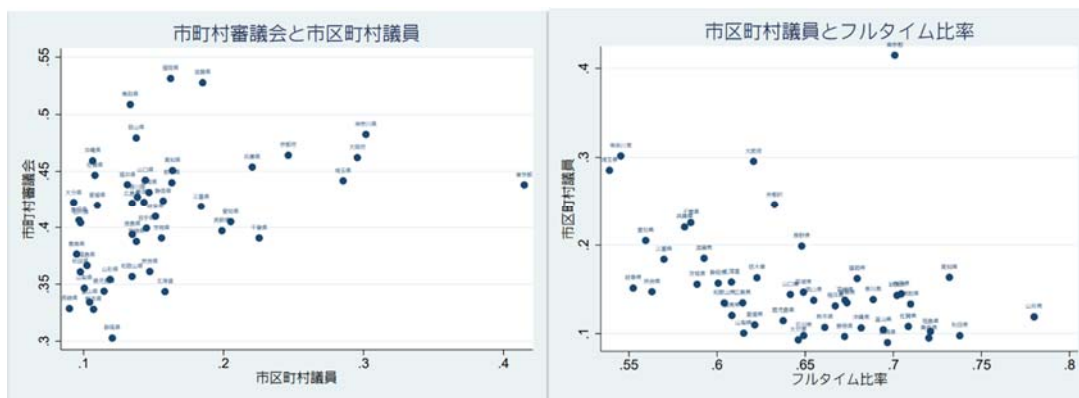
図表 15 衆参両院と都道府県議の相関



市町村議会と市町村審議会も相関しており、審議会に参加する女性を増やすことで市町村議会議員のなり手が増えることを示唆する。あるいは、女性自治体議員が審議会の女性割合を引き上げるよう要望する結果として相関関係が生じているのかもしれない。

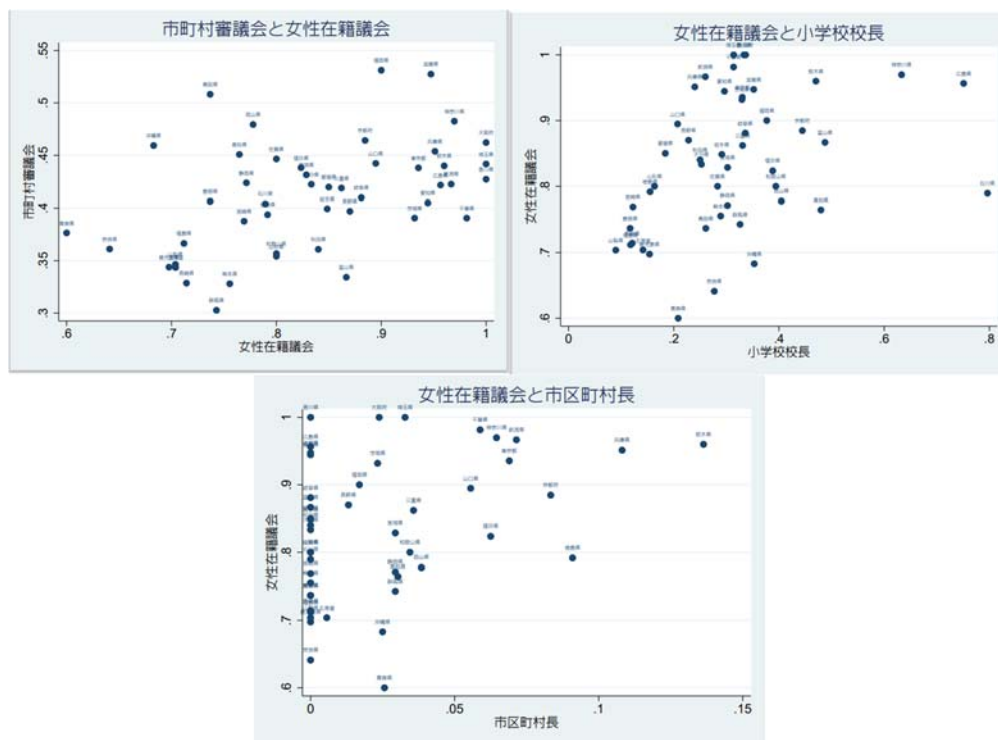
なお、市区町村議員とフルタイム比率には負の相関関係がある。この散布図は図表 16 に示す。主婦出身の地方議員が多いことを意味しており、神奈川、埼玉のような都市近郊においては高学歴主婦も多く、また市区町村議員の女性割合が高いことを示している。

図表 16 市区町村議員と市区町村議会・フルタイム比率の相関



女性在籍議会、つまり女性ゼロ議会ではないことは、市町村審議会、小学校校長、市区町村長と相関があることも興味深い。散布図を図表 17 に示す。市区町村議員と相関があるが、両方とも議会についての指標のため、これは当然のことである。

図表 17 女性ゼロ議会と市町村審議会・小学校校長・市区町村長



3.2. 算出された試算値の記述統計量

(1) 4分野の試算値

図表 18 では、4分野の指数の基本統計量を示している。表より、4分野すべての値が、0.4以下となっており、平等を示す1とは離れていることがわかる。平均値が、最も小さいものが政治であり、最も値が大きいものが教育である。教育の最大値は0.5以上であり、教育分野でジェンダー平等が進んでいる県の存在が示唆される。分野別指数の相関係数は、最も高いのは、教育と行政で有意な0.4程度の相関が確認されたが、そのほかの相関は有意ではなかった。

図表 18 4分野の記述統計量

	政治	行政	教育	経済
平均	0.155	0.233	0.384	0.355
標準偏差	0.039	0.038	0.049	0.011
最小値	0.109	0.170	0.304	0.333
最大値	0.292	0.395	0.503	0.384
最小偏差値	38.107	33.311	33.818	31.041
最大偏差値	85.334	92.748	74.135	75.963
相関係数				
行政	0.043	1		
教育	0.151	0.416**	1	
経済	-0.003	0.148	0.060	1

小数点第4位を四捨五入している。相関係数は有

意なものについて5%を*、1%を**で表す

(2) 政治分野の項目別試算値

図表 19 では、政治分野の項目別記述統計量と散布図を掲載している。ここで、政治分野では、6項目を採用している。政治分野の指数に使用されたウェイトは、表内のウェイト欄に記載されている。平均値を確認すると、女性定数議院数が0.8以上と大きな値を取っていることがわかる。ただし、これは、女性が1人でも存在するか、しないか、で議院を分類した結果であるため、女性が1人もいない議院が少ないということを表している。逆に言えば、この値が1ではないということから、女性議員が存在しない議院があるということを示す。他の項目の平均値は0.2以下であり、大変低いことが確認できる。特徴的なのは、最小値が0という項目が存在していることである。0となったのは、衆参両院、市区町村長、都道府県知事在職年数の3項目であり、ジェンダー・ギャップが解消されていない現実がはっきりと示された。ウェイトでは、高い項目は、市区町村長、低い項目が衆参両院となった。市区町村長は、ほかの項目より明らかに数値が高いことから、都道府県でのばらつきが小さいことがわかる。

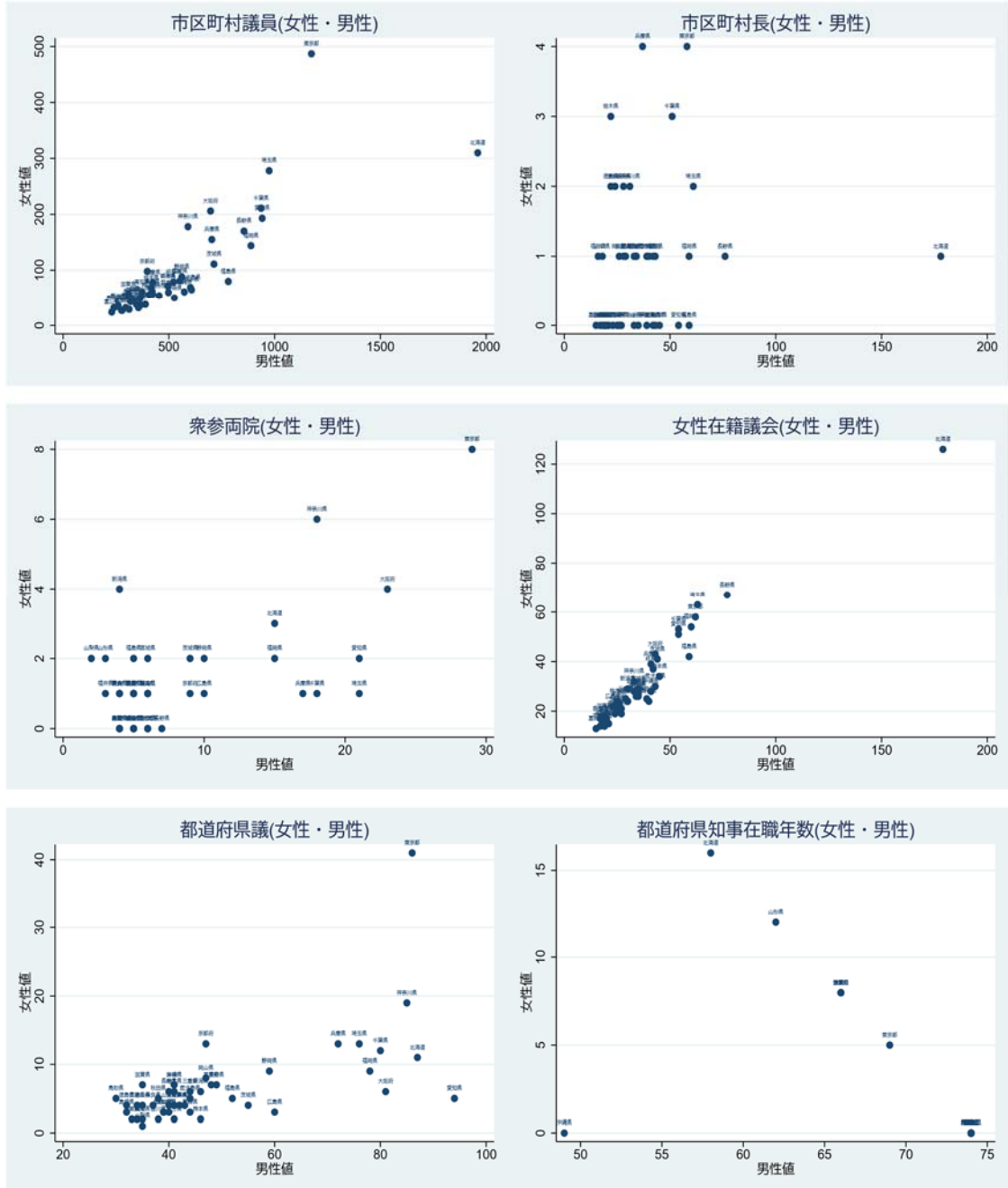
図表 19 政治分野の項目別記述統計量

	Obs	平均	標準偏差	最小値	最大値	ウェイト
衆参両院	47	0.174	0.224	0.000	1.000	0.049
都道府県議	47	0.123	0.074	0.029	0.477	0.150
市区町村長	47	0.025	0.033	0.000	0.136	0.333
市区町村議員	47	0.156	0.065	0.090	0.415	0.170
女性在籍議会数	47	0.834	0.104	0.600	1.000	0.106
都道府県知事在職年数	47	0.022	0.058	0.000	0.276	0.191

小数点第 4 位を四捨五入している。

男性値と女性値の関係を図表 20 で確認できる。市区町村議員については、右上がりの関係がみられることから、人口の多い（つまり議員定数の多い）都道府県ほど女性議員も増加する傾向がわかる。一方、議員定数が多い都道府県ほど、散布のばらつきも大きい。たとえば都道府県議では、東京に比べると、神奈川、埼玉、大阪がグラフの右下に位置していることから、女性割合が低い傾向にある。都道府県知事在職年数、市区長村長、衆参両院では、右上がりの関係自体が確認できない。一方、市区町村長では、兵庫と栃木が突出している。衆参両院は、定数が少ないこともあり、地域特性が大きく影響していることを示している。

図表 20 政治分野：項目別の女性値と男性値



(3) 行政分野の項目別試算値

行政分野には 9 項目があり、記述統計量を図表 21 に、まとめている。平均値は育児休業取得率が最も低く、0.104、次いで、市町村防災会議が 0.107 となっている。一方、都道府県審議会委員、都道府県庁採用では 0.5 以上の値となっており、項目間で値の差異が大きいことが確認できた。最小値を確認すると、都道府県審議会委員、都道府県庁採用者は 0.3 以上と他の項目より高い。加えて、最大値が、都道府県審議会委員は 1 となっており、ジェンダー・ギャップが解消されている都道府県の存在が確認された。ウェイトを確認すると、市町村防災会議の 0.194 と都道府県の管理職の男女比の 0.174 が高く、これら 2 つの項目の都道府県の差異が小さいことがわかる。逆に、ウェイトが低いのは、都道府県第 180 条委員会と都道府県防災会議であり、都道府県の差異が大きいことがわかる。相関係数の値や有意性については前述の図表を参考にされたい。

図表 21 行政分野の項目別記述統計量

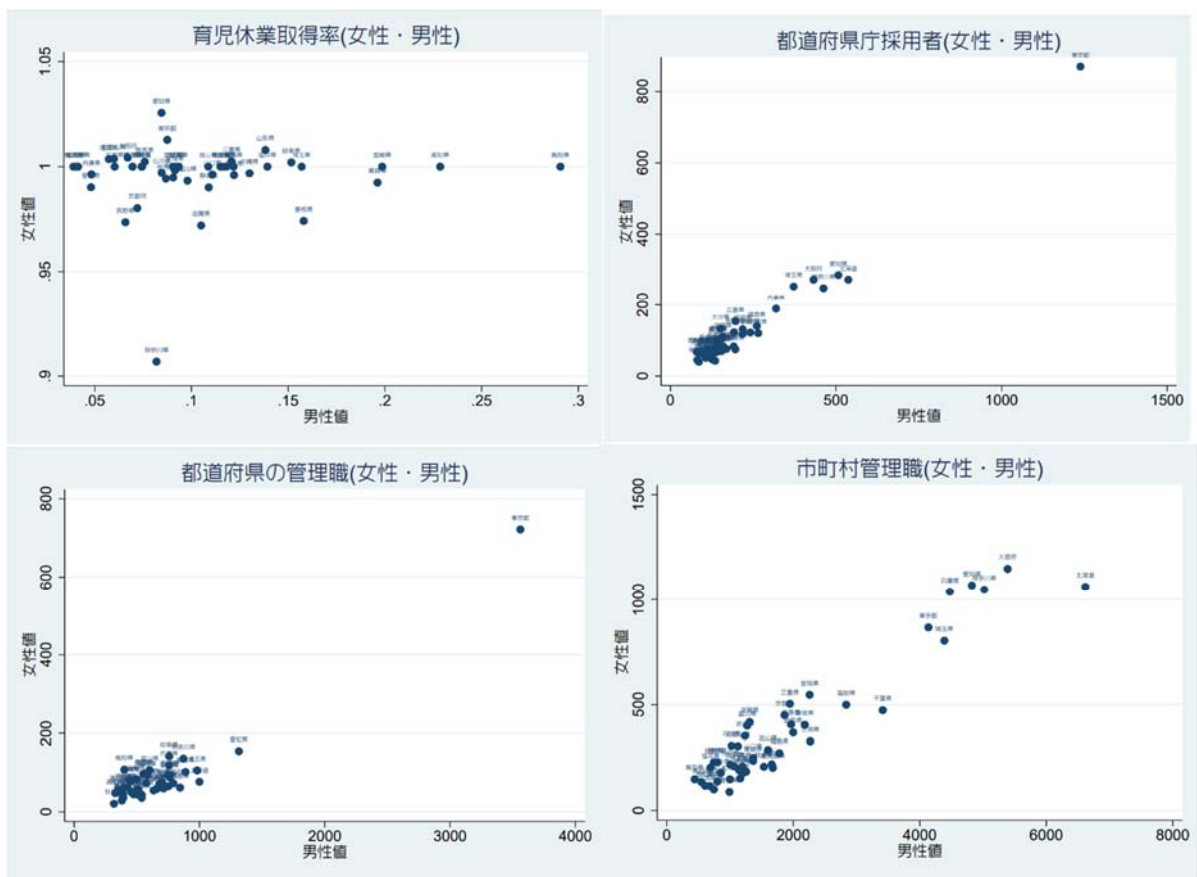
	Obs	平均	標準偏差	最小値	最大値	ウェイト
育児休業取得率	47	0.104	0.050	0.039	0.291	0.147
都道府県の管理職	47	0.125	0.043	0.066	0.270	0.174
都道府県審議会委員	47	0.547	0.119	0.330	1.000	0.062
市町村管理職	47	0.204	0.061	0.090	0.338	0.122
市町村審議会	47	0.411	0.052	0.303	0.531	0.141
都道府県第 180 条委員会	47	0.259	0.129	0.046	0.742	0.057
市町村防災会議	47	0.107	0.038	0.039	0.228	0.194
都道府県防災会議	47	0.204	0.168	0.049	0.929	0.044
都道府県庁採用(大卒程度)	47	0.574	0.122	0.319	0.881	0.060

小数点第 4 位を四捨五入している。

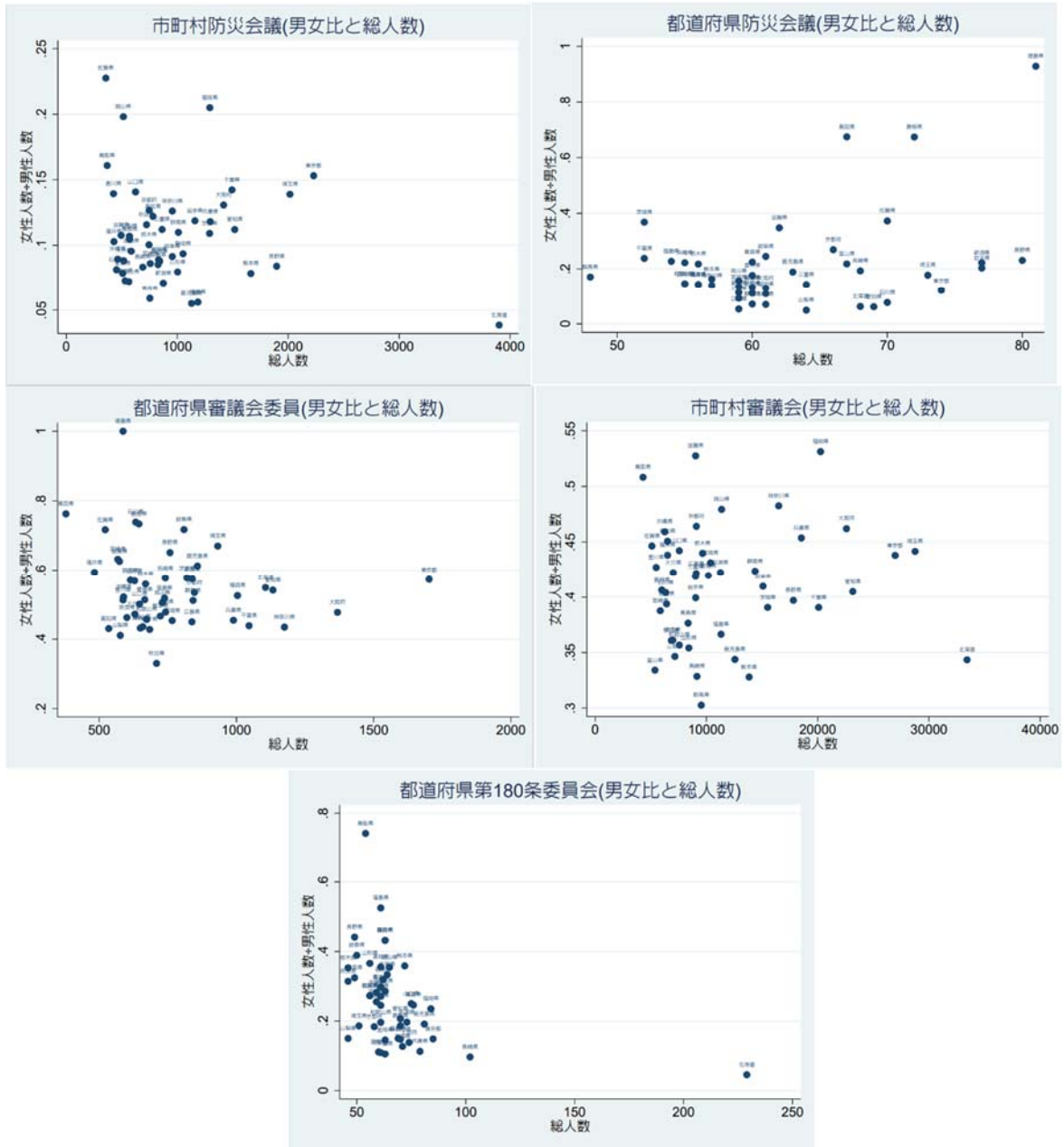
次いで、男性値と女性値を図表 22 で確認する。ただし、男性軸と女性軸の単位が大きく異なることに留意されたい。図表より、正の相関関係が見える項目と、右上がりの傾向が確認できない項目とに大きく分けることができる。都道府県庁採用者、市町村管理職は、明確な正の相関が確認できる。都道府県庁採用者と都道府県の管理職では、東京都の人数が突出している。一方、育児休業取得率は右上がりの関係がみえない。男性の育児休業取得率にかかわらず、女性の育児休業取得率は 1 に近い値をとっていることが確認された。

次に、定数が決まっている都道府県第 180 条委員会、都道府県審議会委員、市町村審議会、市町村防災会議、都道府県防災会議について図表 23 で男女比と定数の相関をみる。図より、線形の関係は確認されなかった。都道府県第 180 条委員会では北海道の値が突出している。これら項目は、首長のリーダーシップの影響を受けやすい項目である。

図表 22 行政分野：項目別の女性値と男性値



図表 23 行政分野：項目別の男女比と総人数の相関



(4) 教育分野の項目別試算値

教育分野は、図表 24 に含まれる 6 項目が採用されている。まず、平均値を確認すると、大学進学率、教育委員会が 0.8 と 0.7 という高い値となっている。また、この 2 つの最大値は 1 となっており、地域によってはジェンダー・ギャップがないことが確認される。ただし、最小値は、大学進学率は 0.7 で高いが、教育委員会は 0.250 であり、地域によって違いが大きいことがわかる。次に、教育委員会管理職、中学高校校長は、平均値が 0.188 と 0.090 という低い値になっており、特に、中学高校校長は、最大値も 0.181 という低い値である。小学校校長、副校長教頭は、平均値は 0.3 程度であるが、この数字も決して高いわけではない。このことから、教育現場では、ジェンダー・ギャップが強く残っていることが示唆されている。ウエイトは、高い項目が中学高校校長、大学進学率、低い項目が教育委員会と小学校校長であった。中学高校校長と大学進学率が都道府県の差異が小さいということ、逆に、教育委員会と小学校校長は差異が大きいことがわかる。

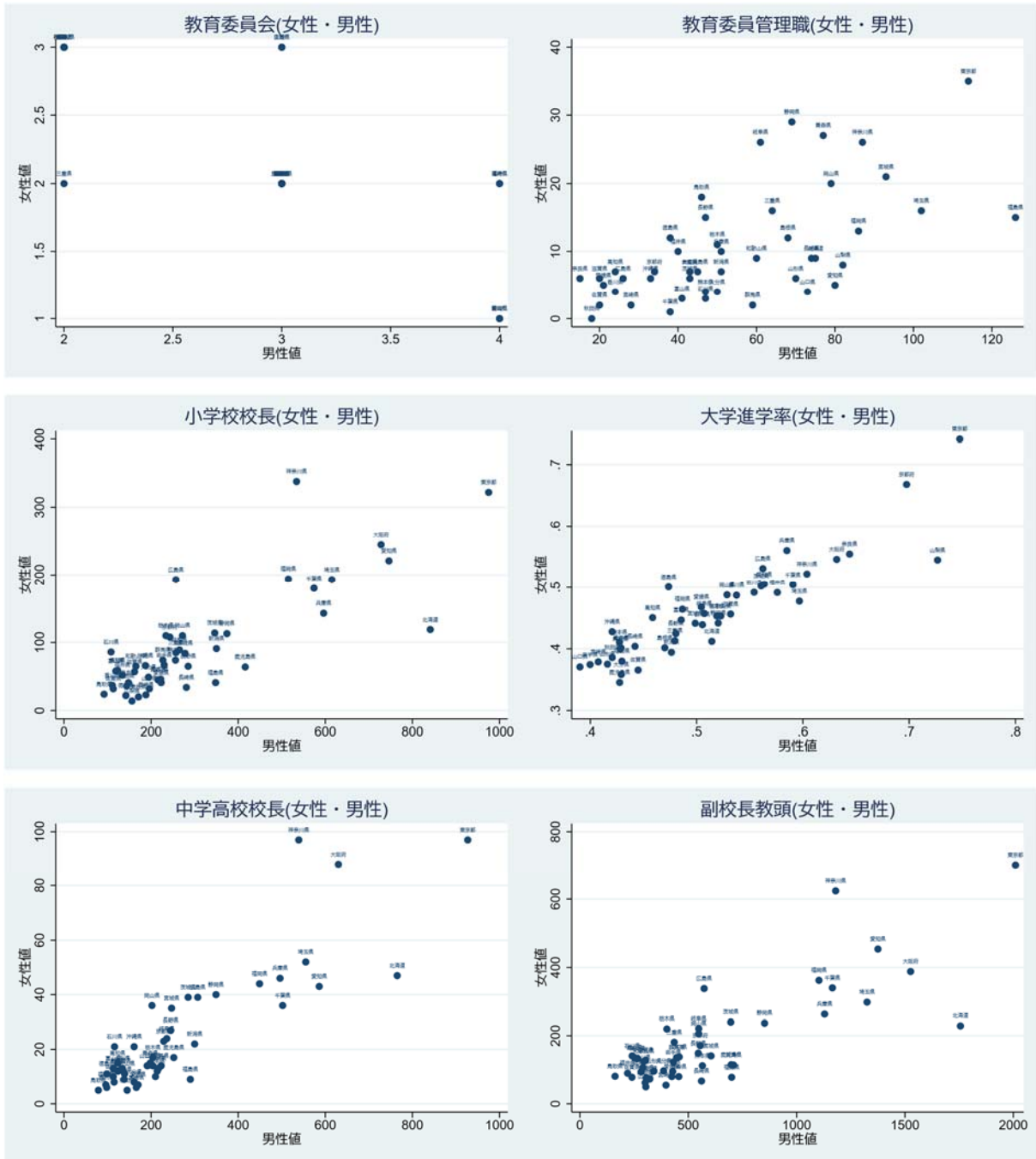
図表 24 教育分野の項目別記述統計量

	Obs	平均	標準偏差	最小値	最大値	ウエイト
大学進学率	47	0.895	0.056	0.750	1.000	0.243
教育委員会	47	0.725	0.201	0.250	1.000	0.068
教育委員管理職	47	0.188	0.110	0.000	0.426	0.123
小学校校長	47	0.310	0.149	0.090	0.796	0.091
中学高校校長	47	0.090	0.037	0.031	0.181	0.369
副校長教頭	47	0.311	0.128	0.111	0.590	0.106

小数点第 4 位を四捨五入している。

男性値と女性値の関係を確認する。図表 25 より、教育委員会を除く、すべての項目で、右上がりの関係が確認された。ただし、大学進学率を除いて、ジェンダー・ギャップが大きく残っていることが確認される。教育委員会は、定数が少ないことと、一定割合の女性登用が確保されていることから、このような傾向がみられるものと思われる。

図表 25 教育分野：項目別の女性値と男性値



(5) 経済分野の項目別試算値

図表 26 では、経済分野の 7 項目の記述統計量をまとめている。フルタイム以外賃金とフルタイム賃金では、平均値が 0.816 と 0.759 となっており高い値であることがわかる。ただし、フルタイム比率の平均値が 0.646 であることから、フルタイムの仕事か、フルタイム以外の仕事かの選択では、ジェンダー・ギャップが残っていることが確認できる。その原因の 1 つである家事育児介護時間の平均値は 0.151 と大変に低いことがわかり、フルタイム比率の値よりも大幅に平均値が低いことが確認された。次に、会社役員管理職、農協役員、社長は、0.1 前後と、こちらも大変に低い。他の指標と比べると、平均的な賃金は、ジェンダー・ギャップが解消傾向にあるが、家事育児時間や昇進については、ジェンダー・ギャップが強く残っているという傾向が確認された。ウェイトは、家事育児時間とフルタイム賃金が高く、フルタイム比率は低い。フルタイム比率は都道府県による差異が大きいが、フルタイム賃金の男女比と家事育児時間の男女比は、都道府県別の差異が小さいこととなる。

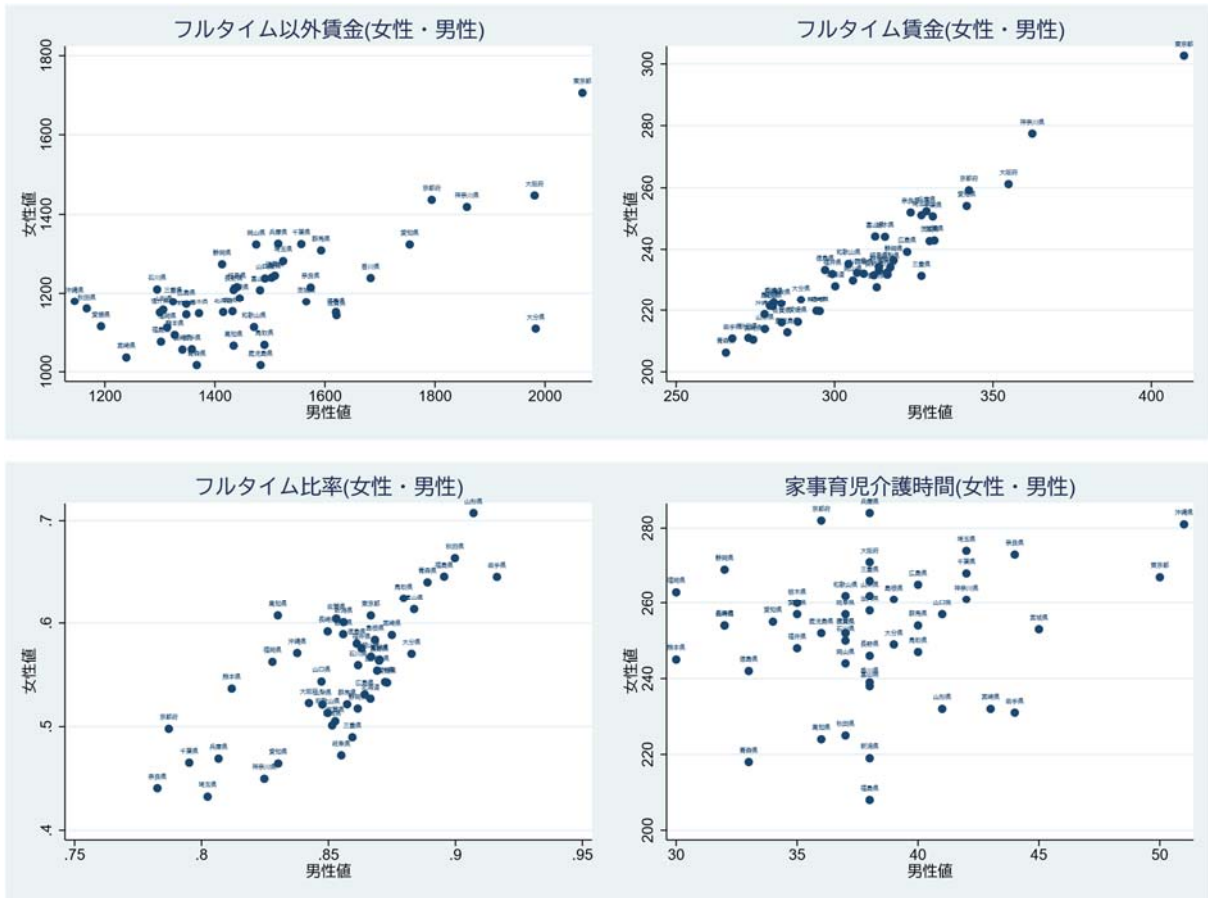
図表 26 経済分野の項目別記述統計量

	Obs	平均	標準偏差	最小値	最大値	ウェイト
農協役員	47	0.108	0.036	0.018	0.194	0.121
会社役員管理職	47	0.185	0.030	0.133	0.255	0.147
家事育児介護時間	47	0.151	0.018	0.114	0.190	0.239
フルタイム比率	47	0.646	0.057	0.539	0.780	0.078
フルタイム以外賃金	47	0.816	0.080	0.559	1.000	0.055
フルタイム賃金	47	0.759	0.021	0.707	0.793	0.212
社長	47	0.149	0.030	0.101	0.257	0.148

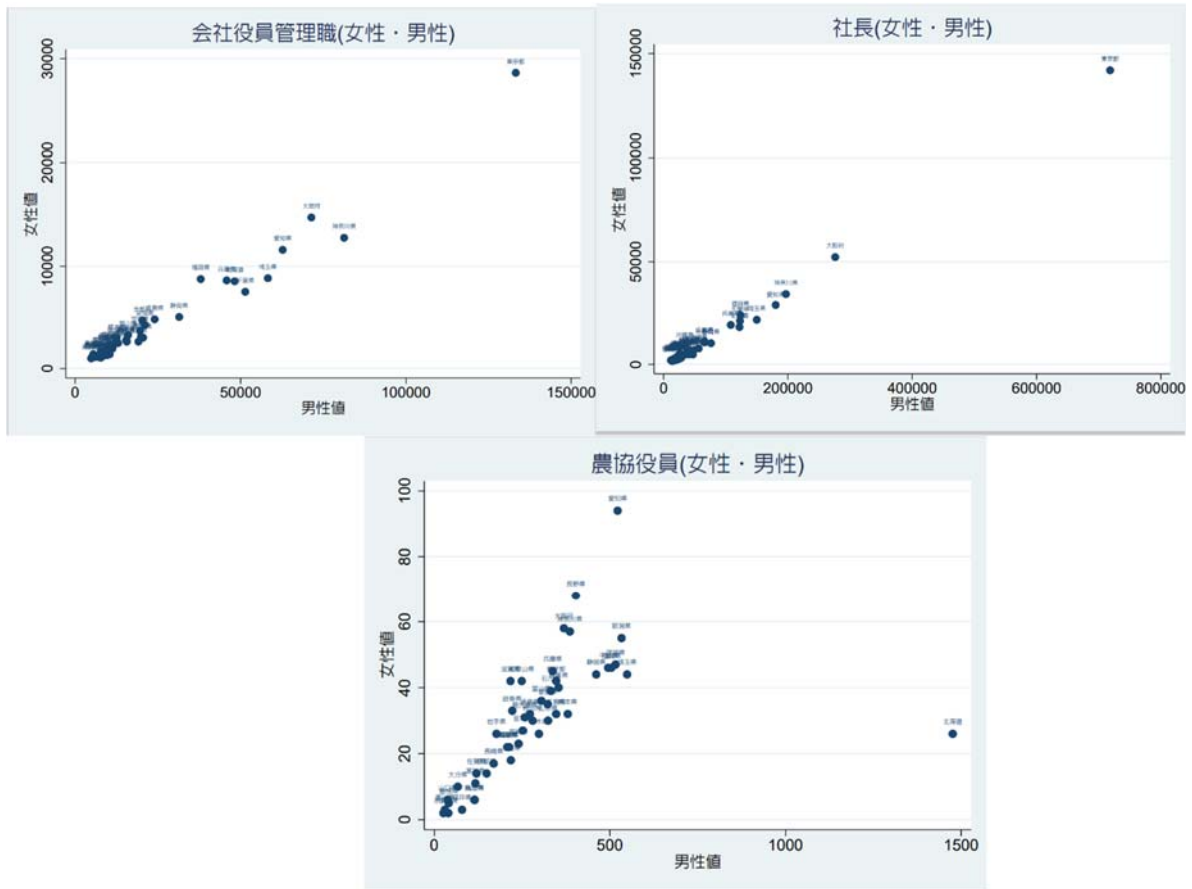
小数点第 4 位を四捨五入している。

経済分野の女性値と男性値の散布図を図表 27 と図表 28 で確認すると、家事育児介護時間以外では、線形の関係がみてとれた。家事育児介護時間については、男性値と女性値の軸の値が大きく異なることから、女性の家事育児介護時間が男性より多いこと、男性の家事育児時間との相関がないことがわかる。フルタイム賃金の男性値と女性値の関係は、最も直線関係に近いので、ジェンダー・ギャップの程度に地域差が少ないことが確認できる。他方で、賃金水準の地域格差は大きい。フルタイム以外賃金は、直線関係が弱く、大分のように一部地域で、男性のフルタイム以外賃金水準が高いにもかかわらず、女性のフルタイム以外賃金水準が低いこともあれば、沖縄・秋田のように女性のフルタイム以外賃金水準が男性を上回る地域もある。会社役員管理職、農協、社長については、一部の地域のデータが突出していることが確認できた。

図表 27 経済分野：項目別の女性値と男性値 1



図表 28 経済分野：項目別の女性値と男性値 2



4. 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の算出結果と分析

それでは、2022年度の都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の都道府県の動向を見ていこう。詳細は図表 29 に掲載をした通りであるが、主たるポイントを述べていきたい。

図表 29 4 分野の指数と偏差値

	政治	偏差値	行政	偏差値	教育	偏差値	経済	偏差値
北海道	0.185	(57.779)	0.170	(33.311)	0.304	(33.818)	0.333	(31.041)
青森県	0.111	(38.676)	0.206	(42.882)	0.381	(49.447)	0.360	(54.694)
岩手県	0.141	(46.260)	0.221	(46.841)	0.367	(46.577)	0.375	(68.449)
宮城県	0.161	(51.607)	0.197	(40.516)	0.415	(56.272)	0.360	(54.602)
秋田県	0.138	(45.632)	0.195	(40.075)	0.327	(38.584)	0.370	(63.474)
山形県	0.187	(58.194)	0.238	(51.289)	0.378	(48.748)	0.364	(58.187)
福島県	0.127	(42.864)	0.210	(43.969)	0.308	(34.752)	0.360	(55.053)
茨城県	0.155	(50.054)	0.218	(46.193)	0.419	(57.180)	0.337	(34.347)
栃木県	0.206	(63.007)	0.227	(48.398)	0.416	(56.489)	0.348	(43.829)
群馬県	0.132	(43.933)	0.203	(42.191)	0.345	(42.217)	0.344	(40.083)
埼玉県	0.194	(60.008)	0.254	(55.659)	0.317	(36.588)	0.341	(37.730)
千葉県	0.211	(64.364)	0.199	(41.037)	0.342	(41.453)	0.349	(44.545)
東京都	0.292 ⁺	(85.334)	0.257	(56.254)	0.429	(59.199)	0.377	(69.516)
神奈川県	0.226	(68.290)	0.232	(49.797)	0.495 ⁺	(72.389)	0.352	(47.757)
新潟県	0.220	(66.752)	0.213	(44.807)	0.331	(39.274)	0.360	(54.784)
富山県	0.127	(42.797)	0.225	(47.983)	0.422	(57.637)	0.353	(48.090)
石川県	0.112	(38.871)	0.233	(50.045)	0.470	(67.380)	0.343	(39.171)
福井県	0.156	(50.331)	0.266	(58.726)	0.377	(48.711)	0.339	(36.093)
山梨県	0.146	(47.591)	0.189	(38.329)	0.313	(35.695)	0.348	(43.565)
長野県	0.152	(49.267)	0.228	(48.661)	0.389	(51.127)	0.351	(46.804)
岐阜県	0.142	(46.635)	0.272	(60.424)	0.427	(58.813)	0.340	(37.068)
静岡県	0.151	(49.042)	0.227	(48.333)	0.374	(48.030)	0.337	(34.339)
愛知県	0.148	(48.192)	0.220	(46.691)	0.382	(49.633)	0.347	(43.351)
三重県	0.165	(52.630)	0.245	(53.322)	0.407	(54.710)	0.337	(34.234)
滋賀県	0.195	(60.388)	0.281	(62.797)	0.400	(53.221)	0.352	(47.388)
京都府	0.211	(64.364)	0.261	(57.357)	0.413	(55.922)	0.353	(48.736)
大阪府	0.207	(63.505)	0.223	(47.490)	0.384	(50.072)	0.356	(50.686)
兵庫県	0.205	(62.804)	0.226	(48.211)	0.383	(49.762)	0.358	(53.095)
奈良県	0.122	(41.434)	0.219	(46.353)	0.379	(49.067)	0.357	(51.690)
和歌山県	0.131	(43.807)	0.201	(41.450)	0.407	(54.611)	0.355	(50.659)
鳥取県	0.126	(42.533)	0.395 ⁺	(92.748)	0.420	(57.345)	0.362	(56.091)
島根県	0.109	(38.107)	0.273	(60.476)	0.365	(46.191)	0.362	(56.107)
岡山県	0.153	(49.408)	0.262	(57.661)	0.443	(61.910)	0.355	(50.604)
広島県	0.137	(45.380)	0.225	(48.015)	0.503 ⁺	(74.135)	0.354	(49.674)
山口県	0.153	(49.529)	0.226	(48.131)	0.332	(39.538)	0.367	(60.461)
徳島県	0.156	(50.294)	0.311 ⁺	(70.567)	0.418	(56.831)	0.363	(57.764)
香川県	0.138	(45.562)	0.257	(56.453)	0.400	(53.316)	0.353	(48.829)
愛媛県	0.134	(44.482)	0.203	(42.025)	0.374	(48.025)	0.349	(45.309)
高知県	0.128	(42.980)	0.257	(56.401)	0.461	(65.654)	0.375	(67.797)
福岡県	0.153	(49.442)	0.258	(56.653)	0.423	(57.957)	0.356	(51.039)
佐賀県	0.112	(38.984)	0.272	(60.251)	0.350	(43.115)	0.354	(49.299)
長崎県	0.124	(41.916)	0.206	(42.977)	0.328	(38.660)	0.361	(55.125)
熊本県	0.128	(43.095)	0.190	(38.785)	0.357	(44.568)	0.353	(48.502)
大分県	0.112	(38.846)	0.225	(47.841)	0.326	(38.246)	0.359	(53.871)
宮崎県	0.123	(41.715)	0.205	(42.710)	0.308	(34.570)	0.367	(60.629)
鹿児島県	0.111	(38.584)	0.186	(37.523)	0.317	(36.452)	0.343	(39.875)
沖縄県	0.135	(44.731)	0.238	(51.394)	0.414	(56.107)	0.384 ⁺	(75.963)
最大	0.292	85.334	0.395	92.748	0.503	74.135	0.384	75.963
最小	0.109	38.107	0.170	33.311	0.304	33.818	0.333	31.041

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

4分野のそれぞれの指数の全国平均は政治は0.233、行政は0.155、教育は0.348、経済は0.355であった。どの分野も完全な平等を示す1からはほど遠い状況であることがわかる。なかでも政治が低い。行政も高いとは言えず、行政から社会を変えていく機運がまだ弱いことが窺える。

都道府県ごとの特色を概観すると、すべてにおいて最高位あるいは最下位となった都道府県はなく、それぞれ都道府県が分野によって強みや弱みが異なることが明瞭となった。相対的に低水準傾向を示したのが北海道、山梨、宮崎、鹿児島であるが、北海道の場合は政治（偏差値57、小数点以下切り捨て、以下同様）、宮崎は経済（偏差値70）は良好であった。他方、東京都は全ての分野で高水準ではあるが、そのなかでは行政は見劣りがする（偏差値56）。このような分野間の差を地域ごとで把握し、改善策のヒントを探ることに意義があるといえよう¹³。

政治

各分野の上位5県と下位5県を取り上げ、それぞれ要因を探ることにしよう。まず「政治」の上位は東京（偏差値85）、神奈川（68）、新潟（66）、千葉（64）、京都（64）、下位は島根（38）、鹿児島（38）、青森（38）、大分（38）、石川（38）である。順位では見えてこないが、偏差値で比べると東京が突出していることが歴然としており、また下位5県にはほとんど差がないこともわかる。ちなみに佐賀も38である。東京が他県を大きく引き離している理由は女性知事が誕生し（これまで7例しかない）、都議会の女性割合が3割を超えるからである。次に女性割合が高いのが京都府議会だが、それでも2割である。東京都は市区町村議会の女性割合でも29.3%となっている。さらに神奈川、千葉も政治では良好であり、埼玉も偏差値60と悪いわけではない。首都圏において女性の政治進出が進む条件が整っていることが窺える。

行政

「行政」の上位は鳥取（92）、徳島（70）、滋賀（62）、島根（60）、岐阜（60）、下位は北海道（33）、鹿児島（37）、山梨（38）、熊本（38）、秋田（40）である。行政もまた政治と同様に上位県の振れ幅が大きい。鳥取の偏差値92というのはいかに特異であるかがわかる。鳥取は県レベルと市町村レベルの双方において管理職や審議会、防災委員会において女性割合が高い。片山善博知事と平井伸治知事が積極的に女性登用を進めてきたことが鳥取の特色であるが、それだけではなく市町村レベルにおいても同様の傾向があることがわかる。徳島の場合は県の女性登用は積極的であるが、市町村レベルの審議会・防災会議の女性割合が高くない。ここに課題があるといえる。滋賀の場合は市町村の管理職や審議会はトップレベルだが、市町村の防災会議や県の管理職、男性育児休業に課題がある。

最下位となった北海道は女性知事が在職していたこともあり、政治分野では偏差値57と悪くないが、そのことが行政分野のジェンダー・ギャップ解消に繋がっていないことが示された。

¹³ 都道府県ごとの特色については、共同通信の公開サイトに簡単なコメントが掲載されているので、それを参照されたい (<https://digital.kyodonews.jp/gender2022/paid.html>)。

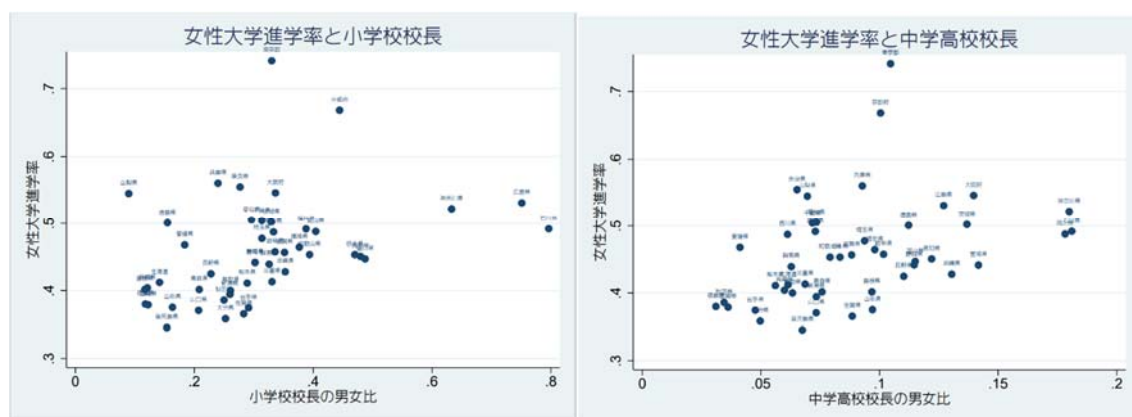
教育

「教育」の上位は広島(74)、神奈川(72)、石川(67)、高知(65)、岡山(61)、下位は北海道(33)、宮崎(34)、福島(34)、山梨(35)、鹿児島(36)である。政治や行政と比べると最上位県が大きく突出しているわけではない。下位の県がお団子状態で並んでいるという傾向も政治や行政と同様である。都道府県版ジェンダー・ギャップ指数では進学率だけではなく女性校長や管理職の割合を含めているため、上位となった5県はそれらの指標において格差が小さい傾向にある。より詳しく言えば、加重平均をとっているため中学高校校長のウェイトが相対的に高くなっており、この数値と進学率の2つにおいて格差の小さい県が上位にくる傾向にある。

進学率だけを見ると上位県は徳島と沖縄が同列1位、東京、高知、熊本と続く。これは男女差であるが、女子進学率だけをみれば上位は東京(74%)、京都(66%)、兵庫(56%)、奈良(55%)で、下位は鹿児島(34%)、大分(35%)、山口(37%)、岩手(37%)、山形(37%)、宮崎(37%)である。東京が突出しているのは、近県在住の生徒が東京の高校に進学しているからだと思われる、その結果首都圏の他県の進学率が低くなり、神奈川で52%である。近畿圏では県を越境しての進学が首都圏よりも少ないことが窺える。したがって東京の高い数値は少し差し引いて考える必要があるが、それでも6割近い可能性があり、下位の県では34~37%であるとの乖離が激しい。福岡においても46%、宮城で44%であり、九州や東北において公立の大学が少ないことが進学率の低さにつながっているものと思われる。

ジェンダー・ギャップに話を戻すと、女性校長と進学率との間に相関関係は見られなかったが、これはそれぞれの男女格差の相関である。男子進学率が低いと男女進学率の格差は縮小する傾向にある。そこで、女子進学率だけをとりて女性校長との相関を見たのが図表30である。小学校校長と中学高校校長との間に緩やかな相関が認められる。もっとも、東京や京都のような女子進学率の上位県では女性校長が多くないことが分かる。

図表30 女性進学率と女性校長の割合の相関



女性大学進学率と小学校校長の相関係数=0.3657(5%有意)。女性大学進学率と中学高校校長の相関係数=0.3795(1%有意)

経済

最後に「経済」であるが、上位は沖縄(75)、東京(69)、岩手(68)、高知(67)、秋田(63)、下位は北海道(31)、三重(34)、静岡(34)、茨城(34)、福井(36)である。最上位県が突出しているの

は他の分野と同様であり、他方の下位県についてはお団子状態ではあるが北海道がやや下振れしている。下位県では製造業や農業の比重が高く、女性の管理職や社長が少なく、男性稼ぎ主モデルが比較的維持されていることが窺える。

上位の沖縄と東京では男女格差という意味ではともに良好な傾向を示すが、その内実は相当異なることに留意が必要である。沖縄の場合は男性の良好な就業機会に限られており、結果的に男女差が小さくなっているが、東京の場合は男女ともに良好な就業機会がある。上記の散布図（図表 27）においても東京だけが外れ値となって右上に位置していることが一目瞭然である。沖縄は女性社長が多く、管理職に就く可能性以上に社長となる可能性が高いことも、図表 11 の散布図から窺えた。男女格差とともに地域格差に目を向けて、対策を講じる必要があるだろう。

フルタイム比率に関しては、散布図（図表 27）で分かるように、右上に東北各県が位置し、左下に大都市近郊を抱える県（神奈川、埼玉、千葉、京都、兵庫、奈良）が並ぶ。東北では男女が共にフルタイムの共働きの例が多いが、大都市近郊は女性が専業主婦あるいはパートの場合が多いことを示している。同様の傾向は、大学進学率とフルタイム比率の散布図（図表 12）でも見られた。すなわち、大都市近郊では女性の進学率が高く、また進学率の男女格差も小さいが、フルタイム比率では男女格差が大きい。女性が大学に進学する傾向が高いにも関わらずフルタイムで働く傾向が低い地域だといえる。夫の収入が比較的高く、かつ東京などへの通勤時間を考えるとフルタイムを選択しない傾向にあるのかもしれない。逆に、妻がフルタイムでの勤務を希望する世帯は東京を居住地に選んでいるということでもあるだろう。大都市近郊は高学歴で比較的時間に余裕のある女性が多い地域ともいえる。このことは、地方議会における女性の進出を可能にしているものでもある。

経済の項目の中ではフルタイムの男女賃金格差のウェイトが相対的に高い。今後は大企業の男女賃金格差の開示が進むことにより、東京におけるフルタイムの男女賃金格差は一層縮小する可能性がある。フルタイムと非フルタイムの賃金格差が大きく、女性労働者の過半数が非フルタイム雇用に従事している現実をどのように指標化するかが今後の課題といえよう。

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数では育児家事時間の男女差も指標化し、経済指標の中ではこの項目が最も高いウェイトとなった。興味深いことに男性の育児家事には地域特性があり、一般的に東北は男女差が小さく、三重、福岡、静岡がワースト3であった。九州は福岡、長崎、熊本は格差が大きいが、宮崎は小さい。九州男児と一括りにはできず、より詳細に要因を探る必要があるだろう。もっとも育児家事時間は散布図で見ると他の指標と比べて最も散らばりが大きいことがわかる。そもそもの男女差が極めて大きく、都道府県単位での違いはどنگりの背比べにしか過ぎないことも留意が必要である。

おわりに

「地域からジェンダー平等研究会」では、「政治」「行政」「教育」「経済」の4分野の28項目のオープンデータを使用して、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の試算値を算出した。本指数は、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数の算出方法に基本的に従っている。試算値からは「政治」「行政」における指数の値の低さが確認され、また都道府県間の

格差も可視化された。「教育」「経済」におけるジェンダー・ギャップの地域差は、女性がどこで生まれ暮らしているかによって、教育機会や経済機会に大きな地域格差があることを浮き彫りにした。ジェンダー・ギャップを切り口に、地域格差をどのように是正するかの議論を深める必要があるだろう。

本稿では各指標の相関関係についても詳細に検討を行った。相関関係にある項目について、因果関係がどちらの方向にあるのかを確定はできないものの、今後どこに力を入れた施策がどのような波及効果を生むのかについて、一定程度の期待を持つことができる根拠を示したといえよう。

本稿での数値は試算値と位置付けている。今後、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の分野、および、分野に含まれる項目について、再検討を行う予定である。それに伴い、算出手法について、本稿の手法を基本とし、さらなる改良を行う予定である。

参考文献

- Hausman, R., L. D. Tayson, and S. Zahidi (2006) *The Global Gender Gap Report 2006*, Geneva: World Economic Forum.
- Sharma, Radha R., Sonam Chawla and Charlotte M. Karam (2021) “Global Gender Gap Index: World Economic Forum perspective,” in *Handbook on Diversity and Inclusion Indices: A Research Compendium*, edited by Eddy S. Ng, et al. Edward Elgar Pub.
- 松井滋樹 (2015) 「男女平等が進んでいる都道府県は？——都道府県別の男女平等度——」株式会社東レ経営研究所『経営センサー』, pp. 33-42.
- 吉岡剛彦・原めぐみ (2014) 『2013年度 佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ) 専門課題調査研究事業報告書 「男女共同参画の推進状況を数値化・可視化する新指標の調査研究——都道府県相互の比較と参照のために ——」 (2014年3月)』
(<https://www.avance.or.jp/var/rev0/0013/5645/avance-ggi-rpt.pdf>) .
- 吉田浩(2010) 「日本における男女平等度指標の開発—ノルウェー統計局の男女平等度指標を参考に—」 *GEMC journal*, No.3, pp.82-92, March, 2010.

Appendix 補足資料

以下では、本文では記載していない、詳細事項についてまとめている。まず、分野別指数の算出手順を、数式に従って解説している。最後に、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の都道府県別項目値と偏差値、男性値、女性値、項目間の相関係数数の数値一覧を記載している。

A.1 指数算出詳細

計算手順は大きく2段階となり、1段階目に28項目の男女比を算出し、2段階目に4分野ごとの加重平均を算出する。以下では、計算手順の詳細を示す。

1段階目は、項目ごとの男女比を算出する。男性値と女性値を Wom_i , Men_i , ($i = 1, \dots, 47$)とする。ここで i は都道府県を表す。まず、比率をとり

$$R_i = \frac{Wom_i}{Men_i} \quad (i = 1, \dots, 47),$$

項目によっては $R_i = \frac{Men_i}{Wom_i}$ とする。この比率が1である場合、平等である。逆に1から離れるほど、不平等となる。項目によっては、一部の都道府県で1以上の値をとるものがある。この1以上の値は、1という平等状態よりも良い状態を表すとはいえないため1以上の値を1に変換する。

$$\tilde{R}_i = \min(1, R_i) \quad (i = 1, \dots, 47)$$

この変換した男女比 \tilde{R}_i を項目ごとの男女比とする。

2段階目の加重平均で標準偏差を使用するため、平均、分散、標準偏差を、

$$\bar{R} = \frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} \tilde{R}_i, \quad s^2 = \frac{1}{46} \sum_{i=1}^{47} (\tilde{R}_i - \bar{R})^2, \quad s = \sqrt{s^2}$$

とする。この平均、分散、標準偏差の算出で世界経済フォーラムでは人口比によるウェイトを使用しているが、本指数では、都道府県の扱いを平等とするため、人口比は用いなかった。

2段階目は、4分野ごとに男女比の加重平均を算出する。例として、行政分野の9項目の男女比を用いた加重平均を説明する。男女比 \tilde{R}_i と標準偏差 s に項目を表す j ($j=1, \dots, 9$)を追加し、 \tilde{R}_{ji} , s_j ($j = 1, \dots, 9, i = 1, \dots, 47$)とする。ウェイトは、標準偏差の逆数から次の値

$$w_j = \left(\frac{1}{s_j}\right) / \left(\sum_{j=1}^9 \frac{1}{s_j}\right) \quad j = 1, \dots, 9$$

を使用する。ウェイト w_j は、項目ごとに1つの値が求まり、9項目であれば、9つのウェイトが算出される。行政分野の指数は、9項目の加重平均として以下の式で算出した。

$$I_i = w_1 \tilde{R}_{1i} + w_2 \tilde{R}_{2i} + \dots + w_9 \tilde{R}_{9i} \quad (i = 1, \dots, 47)$$

A.2 算出値詳細

以下では、指数算出の際に算出された値を表としてまとめている。本文内で記載している表は、以下には含まれていないので注意が必要である。(表は次ページ以降)

図表 31 政治分野の項目別数値と偏差値 1

region	衆参両院		都道府県議		市区町村長	
		偏差値		偏差値		偏差値
北海道	0.200	51.179	0.126	50.451	0.006	44.061
青森県	0.250	53.408	0.068	42.562	0.026	50.072
岩手県	0.000	42.263	0.171	56.450	0.000	42.375
宮城県	0.333	57.123	0.146	53.078	0.029	51.203
秋田県	0.250	53.408	0.132	51.147	0.000	42.375
山形県	0.667 ⁺	71.984	0.077	43.745	0.000	42.375
福島県	0.400	60.095	0.096	46.350	0.000	42.375
茨城県	0.222	52.170	0.073	43.177	0.023	49.356
栃木県	0.167	49.693	0.146	53.147	0.136 ⁺	83.308
群馬県	0.167	49.693	0.093	45.926	0.029	51.203
埼玉県	0.048	44.386	0.171	56.493	0.033	52.217
千葉県	0.056	44.739	0.150	53.642	0.059	60.032
東京都	0.276	54.561	0.477 ⁺	97.892	0.069	63.077
神奈川県	0.333	57.123	0.224	63.600	0.065	61.741
新潟県	1.000 ⁺	86.844	0.130	50.992	0.071	63.816
富山県	0.000	42.263	0.114	48.805	0.000	42.375
石川県	0.000	42.263	0.075	43.485	0.000	42.375
福井県	0.333	57.123	0.061	41.536	0.063	61.136
山梨県	1.000 ⁺	86.844	0.029	37.197	0.000	42.375
長野県	0.000	42.263	0.143	52.675	0.013	46.324
岐阜県	0.167	49.693	0.095	46.226	0.000	42.375
静岡県	0.200	51.179	0.153	53.986	0.029	51.203
愛知県	0.095	46.509	0.053	40.531	0.000	42.375
三重県	0.200	51.179	0.136	51.795	0.036	53.095
滋賀県	0.200	51.179	0.200	60.413	0.000	42.375
京都府	0.111	47.216	0.277 ⁺	70.786	0.083	67.390
大阪府	0.174	50.016	0.074	43.360	0.024	49.522
兵庫県	0.059	44.885	0.181	57.780	0.108 ⁺	74.826
奈良県	0.250	53.408	0.108	47.969	0.000	42.375
和歌山県	0.000	42.263	0.077	43.745	0.034	52.726
鳥取県	0.000	42.263	0.167	55.899	0.000	42.375
島根県	0.000	42.263	0.094	46.024	0.000	42.375
岡山県	0.167	49.693	0.170	56.379	0.038	53.920
広島県	0.100	46.721	0.050	40.099	0.000	42.375
山口県	0.000	42.263	0.100	46.871	0.056	59.051
徳島県	0.000	42.263	0.125	50.256	0.091	69.664
香川県	0.000	42.263	0.053	40.456	0.000	42.375
愛媛県	0.200	51.179	0.098	46.540	0.000	42.375
高知県	0.000	42.263	0.057	41.067	0.030	51.471
福岡県	0.133	48.207	0.115	48.954	0.017	47.462
佐賀県	0.000	42.263	0.059	41.294	0.000	42.375
長崎県	0.200	51.179	0.150	53.642	0.000	42.375
熊本県	0.000	42.263	0.043	39.216	0.000	42.375
大分県	0.000	42.263	0.049	39.934	0.000	42.375
宮崎県	0.000	42.263	0.118	49.261	0.000	42.375
鹿児島県	0.000	42.263	0.114	48.717	0.000	42.375
沖縄県	0.200	51.179	0.171	56.450	0.025	49.879

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、* は偏差値 70 以上を表している

図表 32 政治分野の項目別数値と偏差値 2

region	市区町村議員		女性 籍議会		都道府県知 事在職年数	
		偏差値		偏差値		偏差値
北海道	0.158	50.288	0.704	37.476	0.276 ⁺	93.738
青森県	0.095	40.627	0.600 [*]	27.507	0.000	46.239
岩手県	0.145	48.253	0.848	51.346	0.000	46.239
宮城県	0.147	48.539	0.829	49.435	0.000	46.239
秋田県	0.098	41.029	0.840	50.532	0.000	46.239
山形県	0.119	44.284	0.800	46.694	0.194 ⁺	79.565
福島県	0.102	41.756	0.712	38.239	0.000	46.239
茨城県	0.156	49.908	0.932	59.340	0.000	46.239
栃木県	0.163	51.039	0.960	62.044	0.000	46.239
群馬県	0.120	44.519	0.743	41.212	0.000	46.239
埼玉県	0.285	69.772	1.000	65.882	0.000	46.239
千葉県	0.225	60.587	0.981	64.105	0.121	67.110
東京都	0.415 ⁺	89.583	0.935	59.692	0.072	58.716
神奈川県	0.302 ⁺	72.263	0.970	62.974	0.000	46.239
新潟県	0.143	47.989	0.967	62.684	0.000	46.239
富山県	0.104	42.049	0.867	53.090	0.000	46.239
石川県	0.098	41.050	0.789	45.684	0.000	46.239
福井県	0.131	46.171	0.824	48.951	0.000	46.239
山梨県	0.101	41.467	0.704	37.456	0.000	46.239
長野県	0.199	56.515	0.870	53.422	0.000	46.239
岐阜県	0.151	49.244	0.881	54.460	0.000	46.239
静岡県	0.157	50.089	0.771	43.953	0.000	46.239
愛知県	0.205	57.475	0.944	60.552	0.000	46.239
三重県	0.184	54.238	0.862	52.649	0.000	46.239
滋賀県	0.185	54.407	0.947	60.832	0.121	67.110
京都府	0.246	63.772	0.885	54.812	0.000	46.239
大阪府	0.296 ⁺	71.323	1.000	65.882	0.121	67.110
兵庫県	0.220	59.830	0.951	61.202	0.000	46.239
奈良県	0.147	48.620	0.641	31.443	0.000	46.239
和歌山県	0.135	46.683	0.800	46.694	0.000	46.239
鳥取県	0.133	46.487	0.737	40.635	0.000	46.239
島根県	0.097	40.889	0.737	40.635	0.000	46.239
岡山県	0.138	47.139	0.778	44.562	0.000	46.239
広島県	0.135	46.704	0.957	61.710	0.000	46.239
山口県	0.144	48.146	0.895	55.783	0.000	46.239
徳島県	0.135	46.711	0.792	45.895	0.000	46.239
香川県	0.138	47.272	1.000	65.882	0.000	46.239
愛媛県	0.110	42.888	0.850	51.491	0.000	46.239
高知県	0.164	51.111	0.765	43.308	0.000	46.239
福岡県	0.162	50.901	0.900	56.288	0.000	46.239
佐賀県	0.108	42.625	0.800	46.694	0.000	46.239
長崎県	0.090	39.835	0.714	38.471	0.000	46.239
熊本県	0.107	42.468	0.756	42.430	0.121	67.110
大分県	0.093	40.304	0.833	49.892	0.000	46.239
宮崎県	0.138	47.159	0.769	43.742	0.000	46.239
鹿児島県	0.115	43.621	0.698	36.877	0.000	46.239
沖縄県	0.106	42.372	0.683	35.463	0.000	46.239

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準

偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表

し、* は偏差値 70 以上を表している

図表 33 行政分野の項目別数値と偏差値 1

region	育児休業		都道府県の管理職		都道府県の審議会委員	
	取得率	偏差値	取得率	偏差値	取得率	偏差値
北海道	0.074	44.078	0.077	38.762	0.549	50.181
青森県	0.198	68.569	0.067	36.362	0.432	40.303
岩手県	0.116	52.374	0.089	41.542	0.428	39.988
宮城県	0.090	47.245	0.084	40.444	0.454	42.138
秋田県	0.115	52.141	0.066	36.185	0.330	31.754
山形県	0.137	56.536	0.170	60.639	0.569	51.828
福島県	0.122	53.478	0.073	37.909	0.519	47.612
茨城県	0.092	47.485	0.091	41.968	0.577	52.531
栃木県	0.070	43.114	0.109	46.383	0.559	51.059
群馬県	0.076	44.320	0.124	49.742	0.570	51.976
埼玉県	0.157	60.478	0.108	46.064	0.670	60.390
千葉県	0.091	47.375	0.087	41.055	0.439	40.898
東京都	0.086	46.452	0.203	68.344	0.573	52.202
神奈川県	0.090	47.237	0.156	57.329	0.435	40.552
新潟県	0.094	47.866	0.115	47.776	0.574	52.294
富山県	0.099	48.880	0.178	62.450	0.436	40.641
石川県	0.085	46.137	0.125	50.088	0.739	66.181
福井県	0.139	56.958	0.177	62.213	0.594	53.974
山梨県	0.041	37.398	0.129	50.970	0.411	38.538
長野県	0.068	42.723	0.088	41.239	0.651	58.804
岐阜県	0.151	59.352	0.187	64.706	0.718	64.379
静岡県	0.110	51.149	0.115	47.635	0.512	47.036
愛知県	0.082	45.659	0.118	48.393	0.541	49.547
三重県	0.120	53.203	0.106	45.553	0.478	44.208
滋賀県	0.108	50.753	0.114	47.366	0.626	56.669
京都府	0.074	43.883	0.175	61.879	0.534	48.952
大阪府	0.067	42.551	0.092	42.330	0.477	44.143
兵庫県	0.049	38.915	0.157	57.620	0.454	42.214
奈良県	0.087	46.622	0.092	42.306	0.462	42.877
和歌山県	0.060	41.146	0.082	39.851	0.457	42.407
鳥取県	0.291 ⁺	87.067	0.270 ⁺	84.143	0.763	68.183
島根県	0.162	61.524	0.161	58.504	0.734	65.748
岡山県	0.109	50.888	0.107	45.742	0.505	46.487
広島県	0.123	53.625	0.115	47.788	0.450	41.828
山口県	0.111	51.386	0.095	42.980	0.501	46.151
徳島県	0.118	52.745	0.145	54.798	1.000 ⁺	88.159
香川県	0.070	43.091	0.160	58.199	0.513	47.138
愛媛県	0.049	38.928	0.095	42.964	0.514	47.201
高知県	0.229 ⁺	74.710	0.146	55.067	0.430	40.199
福岡県	0.057	40.633	0.175	61.901	0.526	48.229
佐賀県	0.060	41.267	0.135	52.309	0.717	64.336
長崎県	0.074	44.029	0.153	56.605	0.577	52.503
熊本県	0.039	37.031	0.108	46.010	0.467	43.235
大分県	0.092	47.545	0.083	40.289	0.472	43.692
宮崎県	0.199	68.748	0.076	38.554	0.632	57.184
鹿児島県	0.041	37.505	0.113	47.293	0.613	55.551
沖縄県	0.130	55.199	0.175	61.753	0.522	47.903

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 34 行政分野の項目別数値と偏差値 2

region	市町村		市町村		都道府県第	
	管理職	偏差値	審議会	偏差値	180 条委員会	偏差値
北海道	0.160	42.894	0.343	37.02	0.05	33.495
青森県	0.173	44.944	0.376	43.31	0.25	48.968
岩手県	0.198	49.013	0.399	47.68	0.30	52.984
宮城県	0.242	56.388	0.431	53.79	0.15	41.206
秋田県	0.218	52.350	0.361	40.33	0.27	51.041
山形県	0.210	51.041	0.354	39.06	0.37	58.236
福島県	0.153	41.630	0.366	41.40	0.52 ⁺	70.534
茨城県	0.145	40.289	0.391	46.02	0.13	39.779
栃木県	0.168	44.133	0.440	55.43	0.35	57.239
群馬県	0.148	40.778	0.303 [*]	29.22	0.32	55.028
埼玉県	0.183	46.649	0.442	55.77	0.19	44.343
千葉県	0.139	39.325	0.391	46.01	0.11	38.101
東京都	0.210	51.004	0.438	55.07	0.15	41.453
神奈川県	0.209	50.869	0.483	63.56	0.15	41.368
新潟県	0.148	40.891	0.422	52.09	0.20	45.168
富山県	0.315	68.474	0.334	35.24	0.26	49.696
石川県	0.300	65.884	0.404	48.59	0.11	38.397
福井県	0.296	65.297	0.438	55.10	0.43	63.334
山梨県	0.173	44.950	0.346	37.59	0.15	41.558
長野県	0.132	38.197	0.397	47.24	0.44	64.057
岐阜県	0.185	46.889	0.410	49.68	0.39	60.016
静岡県	0.186	47.056	0.424	52.34	0.43	63.334
愛知県	0.222	52.980	0.405	48.76	0.21	45.954
三重県	0.259	59.172	0.419	51.40	0.29	52.044
滋賀県	0.319	69.106	0.527 ⁺	72.12	0.27	51.041
京都府	0.242	56.403	0.464	60.05	0.18	44.159
大阪府	0.213	51.566	0.462	59.66	0.14	40.666
兵庫県	0.232	54.689	0.454	58.07	0.11	38.674
奈良県	0.286	63.540	0.361	40.39	0.31	54.252
和歌山県	0.271	61.190	0.357	39.56	0.20	45.118
鳥取県	0.338 ⁺	72.165	0.508	68.47	0.74 ⁺	87.296
島根県	0.287	63.707	0.406	49.02	0.19	44.373
岡山県	0.179	46.013	0.479	62.95	0.35	57.333
広島県	0.207	50.592	0.422	51.94	0.15	41.558
山口県	0.183	46.658	0.442	55.87	0.25	49.285
徳島県	0.308	67.271	0.394	46.62	0.32	54.628
香川県	0.195	48.545	0.427	53.00	0.30	52.984
愛媛県	0.090	31.249	0.420	51.57	0.24	48.890
高知県	0.249	57.440	0.451	57.50	0.36	57.441
福岡県	0.176	45.506	0.531 ⁺	72.84	0.24	48.148
佐賀県	0.172	44.806	0.447	56.69	0.33	55.724
長崎県	0.132	38.179	0.329	34.18	0.10	37.445
熊本県	0.136	38.774	0.328	34.06	0.36	57.668
大分県	0.149	41.075	0.422	52.08	0.27	50.894
宮崎県	0.136	38.845	0.388	45.44	0.11	38.553
鹿児島県	0.121	36.401	0.344	37.09	0.19	44.739
沖縄県	0.174	45.184	0.459	59.12	0.28	51.804

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 35 行政分野の項目別数値と偏差値 3

region	市町村		都道府県		都道府県	
	防災会議	偏差値	防災会議	偏差値	庁採用者	偏差値
北海道	0.039	31.952	0.063	41.550	0.507	44.472
青森県	0.059	37.322	0.224	51.201	0.483	42.512
岩手県	0.119	52.975	0.203	49.928	0.541	47.311
宮城県	0.089	45.176	0.135	45.847	0.319 *	29.119
秋田県	0.116	52.192	0.070	42.008	0.465	41.091
山形県	0.080	42.723	0.111	44.446	0.600	52.106
福島県	0.056	36.542	0.227	51.367	0.435	38.595
茨城県	0.109	50.451	0.368	59.776	0.601	52.181
栃木県	0.100	48.178	0.217	50.778	0.519	45.475
群馬県	0.110	50.657	0.171	47.998	0.455	40.228
埼玉県	0.139	58.290	0.177	48.397	0.680	58.648
千葉県	0.142	59.164	0.238	52.012	0.453	40.088
東京都	0.153	62.002	0.121	45.048	0.703	60.497
神奈川県	0.126	54.931	0.140	46.168	0.537	46.945
新潟県	0.071	40.472	0.222	51.066	0.522	45.737
富山県	0.073	40.944	0.218	50.825	0.482	42.507
石川県	0.081	43.165	0.077	42.410	0.567	49.384
福井県	0.103	48.803	0.143	46.338	0.485	42.739
山梨県	0.107	49.899	0.049	40.757	0.556	48.476
長野県	0.084	43.876	0.231	51.575	0.641	55.424
岐阜県	0.091	45.812	0.245	52.417	0.699	60.215
静岡県	0.094	46.370	0.071	42.082	0.506	44.448
愛知県	0.112	51.233	0.062	41.493	0.562	49.013
三重県	0.112	51.240	0.143	46.338	0.744	63.881
滋賀県	0.108	50.062	0.348	58.549	0.696	59.962
京都府	0.127	55.067	0.269	53.867	0.739	63.468
大阪府	0.131	56.138	0.130	45.550	0.630	54.526
兵庫県	0.118	52.812	0.143	46.338	0.592	51.492
奈良県	0.088	44.875	0.111	44.446	0.599	51.987
和歌山県	0.072	40.778	0.146	46.515	0.569	49.583
鳥取県	0.161	64.037	0.675 +	78.041	0.695	59.842
島根県	0.105	49.282	0.674 +	78.007	0.373	33.570
岡山県	0.198 +	73.812	0.157	47.172	0.683	58.892
広島県	0.085	44.205	0.054	41.018	0.786	67.272
山口県	0.141	58.759	0.132	45.695	0.496	43.628
徳島県	0.096	46.882	0.929 +	93.148	0.589	51.231
香川県	0.139	58.403	0.176	48.340	0.861 +	73.400
愛媛県	0.079	42.435	0.132	45.695	0.699	60.160
高知県	0.122	53.867	0.113	44.571	0.477	42.032
福岡県	0.205 +	75.622	0.109	44.326	0.536	46.912
佐賀県	0.228 +	81.540	0.373	60.022	0.524	45.884
長崎県	0.083	43.688	0.193	49.324	0.673	58.032
熊本県	0.078	42.412	0.163	47.554	0.522	45.741
大分県	0.088	44.974	0.093	43.343	0.881 +	75.036
宮崎県	0.086	44.410	0.146	46.515	0.383	34.357
鹿児島県	0.055	36.290	0.189	49.068	0.477	42.072
沖縄県	0.089	45.283	0.222	51.066	0.450	39.832

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準

偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 36 教育分野の項目別数値と偏差値 1

region	進学率	教育		教育委員		
		偏差値	委員会	偏差値	管理職	
北海道	0.801	33.330	0.667	47.090	0.120	43.859
青森県	0.936	57.377	0.667	47.090	0.351	64.749
岩手県	0.937	57.474	0.667	47.090	0.163	47.735
宮城県	0.885	48.258	1.000	63.667	0.226	53.442
秋田県	0.918	54.068	0.667	47.090	0.000	32.991
山形県	0.902	51.235	1.000	63.667	0.086	40.754
福島県	0.884	48.120	0.667	47.090	0.119	43.773
茨城県	0.896	50.152	1.000	63.667	0.140	45.629
栃木県	0.873	46.154	0.667	47.090	0.220	52.916
群馬県	0.869	45.344	0.667	47.090	0.034	36.062
埼玉県	0.800	33.141	0.250 *	26.369	0.157	47.198
千葉県	0.854	42.683	0.667	47.090	0.026	35.375
東京都	0.992	67.234	0.667	47.090	0.307	60.797
神奈川県	0.865	44.661	1.000	63.667	0.299	60.057
新潟県	0.828	38.076	0.667	47.090	0.137	45.422
富山県	0.920	54.565	0.667	47.090	0.073	39.618
石川県	0.888	48.721	0.667	47.090	0.064	38.772
福井県	0.854	42.645	0.500	38.802	0.250	55.633
山梨県	0.750 *	24.212	1.000	63.667	0.098	41.827
長野県	0.884	48.077	0.667	47.090	0.319	61.896
岐阜県	0.902	51.250	0.667	47.090	0.426 +	71.594
静岡県	0.849	41.821	0.250 *	26.369	0.420 +	71.056
愛知県	0.896	50.276	1.000	63.667	0.063	38.652
三重県	0.861	44.034	1.000	63.667	0.250	55.633
滋賀県	0.858	43.446	0.667	47.090	0.300	60.162
京都府	0.958	61.193	0.667	47.090	0.206	51.638
大阪府	0.865	44.607	0.667	47.090	0.163	47.735
兵庫県	0.958	61.318	0.667	47.090	0.196	50.750
奈良県	0.862	44.104	0.667	47.090	0.400	69.218
和歌山県	0.867	45.058	1.000	63.667	0.150	46.576
鳥取県	0.934	56.971	0.667	47.090	0.391	68.431
島根県	0.854	42.775	1.000	63.667	0.176	48.974
岡山県	0.923	54.972	0.667	47.090	0.253	55.920
広島県	0.945	58.874	1.000	63.667	0.231	53.892
山口県	0.950	59.815	0.250 *	26.369	0.055	37.954
徳島県	1.000	68.740	0.667	47.090	0.316	61.592
香川県	0.906	52.019	1.000	63.667	0.167	48.086
愛媛県	0.927	55.806	1.000	63.667	0.238	54.555
高知県	0.983	65.646	0.667	47.090	0.292	59.407
福岡県	0.954	60.594	1.000	63.667	0.151	46.682
佐賀県	0.822	36.950	0.667	47.090	0.100	42.048
長崎県	0.914	53.423	0.667	47.090	0.122	44.006
熊本県	0.961	61.857	0.667	47.090	0.085	40.699
大分県	0.835	39.379	0.667	47.090	0.080	40.237
宮崎県	0.930	56.258	0.500	38.802	0.071	39.461
鹿児島県	0.808	34.546	0.667	47.090	0.156	47.080
沖縄県	1.000	68.740	0.667	47.090	0.182	49.458

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 37 教育分野の項目別数値と偏差値 2

region	小学校		中学高		副校長	
	校長	偏差値	校校長	偏差値	教頭	偏差値
北海道	0.141	38.695	0.061	42.258	0.130	35.960
青森県	0.208	43.166	0.076	46.142	0.175	39.468
岩手県	0.291	48.717	0.048	38.511	0.285	48.035
宮城県	0.302	49.443	0.142	64.025	0.233	43.958
秋田県	0.250	45.954	0.034	34.948	0.227	43.463
山形県	0.163	40.152	0.097	51.906	0.282	47.734
福島県	0.118	37.111	0.031	34.013	0.111	34.481
茨城県	0.329	51.271	0.137	62.707	0.345	52.667
栃木県	0.470	60.677	0.083	48.196	0.549	68.547
群馬県	0.326	51.037	0.063	42.622	0.305	49.558
埼玉県	0.314	50.223	0.094	51.006	0.225	43.323
千葉県	0.314	50.208	0.072	45.045	0.292	48.539
東京都	0.330	51.323	0.105	53.974	0.349	53.012
神奈川県	0.633 +	71.573	0.180 +	74.401	0.529	67.003
新潟県	0.260	46.623	0.073	45.484	0.161	38.327
富山県	0.487	61.835	0.115	56.796	0.540	67.850
石川県	0.796 +	82.500	0.181 +	74.692	0.585 +	71.386
福井県	0.388	55.190	0.073	45.371	0.409	57.674
山梨県	0.090	35.233	0.070	44.462	0.164	38.614
長野県	0.228	44.487	0.110	55.483	0.273	47.062
岐阜県	0.336	51.697	0.102	53.176	0.403	57.222
静岡県	0.302	49.442	0.115	56.679	0.278	47.473
愛知県	0.296	49.048	0.073	45.497	0.330	51.526
三重県	0.331	51.355	0.069	44.208	0.416	58.220
滋賀県	0.352	52.767	0.088	49.526	0.422	58.715
京都府	0.444	58.962	0.100	52.834	0.308	49.806
大阪府	0.337	51.743	0.140	63.478	0.254	45.610
兵庫県	0.240	45.280	0.093	50.748	0.233	43.950
奈良県	0.277	47.762	0.065	43.283	0.248	45.151
和歌山県	0.394	55.583	0.079	47.058	0.424	58.815
鳥取県	0.261	46.681	0.063	42.761	0.500	64.758
島根県	0.117	37.054	0.097	51.841	0.206	41.848
岡山県	0.404	56.284	0.178 +	73.928	0.376	55.089
広島県	0.751 +	79.468	0.127	60.048	0.590 +	71.761
山口県	0.207	43.091	0.073	45.475	0.301	49.276
徳島県	0.155	39.594	0.112	56.037	0.333	51.771
香川県	0.333	51.529	0.061	42.200	0.369	54.548
愛媛県	0.184	41.529	0.041	36.764	0.189	40.500
高知県	0.480	61.319	0.122	58.669	0.500	64.758
福岡県	0.377	54.430	0.098	52.172	0.328	51.371
佐賀県	0.283	48.174	0.088	49.596	0.325	51.122
長崎県	0.121	37.324	0.060	41.843	0.119	35.104
熊本県	0.289	48.567	0.056	40.804	0.198	41.244
大分県	0.253	46.126	0.050	39.072	0.251	45.379
宮崎県	0.122	37.414	0.036	35.399	0.139	36.593
鹿児島県	0.154	39.521	0.067	43.892	0.165	38.636
沖縄県	0.353	52.840	0.130	60.970	0.222	43.093

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準

偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表

し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 38 経済分野の項目別数値と偏差値 1

region	農協役員		会社役員		家事育児	
		偏差値		偏差値	介護時間	偏差値
北海道	0.018 *	25.034	0.178	47.492	0.126	36.189
青森県	0.104	48.842	0.193	52.752	0.151	49.934
岩手県	0.147	60.553	0.177	47.446	0.190 +	71.100
宮城県	0.107	49.632	0.201	55.285	0.178	64.274
秋田県	0.107	49.632	0.166	43.542	0.164	57.009
山形県	0.093	45.634	0.154	39.726	0.177	63.656
福島県	0.103	48.573	0.180	48.418	0.183	66.887
茨城県	0.091	45.220	0.188	50.897	0.147	47.471
栃木県	0.087	44.166	0.175	46.676	0.135	40.862
群馬県	0.113	51.240	0.168	44.163	0.157	53.239
埼玉県	0.080	42.215	0.152	38.981	0.153	50.968
千葉県	0.093	45.727	0.147	37.232	0.157	52.825
東京都	0.121	53.450	0.215	59.885	0.187	69.362
神奈川県	0.148	60.767	0.157	40.648	0.161	55.101
新潟県	0.103	48.546	0.146	37.087	0.174	61.919
富山県	0.118	52.624	0.135	33.389	0.160	54.421
石川県	0.117	52.469	0.133	32.564	0.148	48.107
福井県	0.038	30.628	0.136	33.824	0.141	44.387
山梨県	0.106	49.255	0.161	41.912	0.145	46.504
長野県	0.169	66.555	0.155	40.125	0.154	51.610
岐阜県	0.149	61.036	0.137	33.895	0.144	45.925
静岡県	0.095	46.418	0.159	41.363	0.119	32.386
愛知県	0.180	69.671	0.185	49.882	0.133	40.167
三重県	0.083	42.880	0.191	51.973	0.143	45.323
滋賀県	0.194 +	73.372	0.172	45.602	0.147	47.721
京都府	0.094	46.010	0.230	64.759	0.128	37.096
大阪府	0.157	63.380	0.206	56.974	0.140	43.896
兵庫県	0.134	56.882	0.189	51.171	0.134	40.422
奈良県	0.077	41.329	0.212	58.813	0.161	55.237
和歌山県	0.169	66.538	0.190	51.779	0.141	44.437
鳥取県	0.052	34.529	0.207	57.155	0.162	55.655
島根県	0.122	53.701	0.197	53.851	0.149	48.878
岡山県	0.053	34.655	0.203	56.018	0.152	50.077
広島県	0.092	45.532	0.199	54.634	0.151	49.700
山口県	0.158	63.576	0.213	59.220	0.160	54.350
徳島県	0.118	52.518	0.232	65.490	0.136	41.808
香川県	0.100	47.670	0.218	61.026	0.159	54.059
愛媛県	0.108	49.966	0.170	45.107	0.136	41.712
高知県	0.094	46.026	0.255 +	73.345	0.161	54.989
福岡県	0.091	45.271	0.231	65.235	0.114 *	29.739
佐賀県	0.117	52.249	0.194	53.049	0.147	47.471
長崎県	0.101	47.832	0.213	59.358	0.126	36.189
熊本県	0.084	43.331	0.236	66.758	0.122	34.276
大分県	0.149	61.202	0.207	57.324	0.157	52.777
宮崎県	0.096	46.525	0.201	55.181	0.185	68.323
鹿児島県	0.120	53.207	0.192	52.219	0.143	45.323
沖縄県	0.050	33.932	0.145	36.775	0.181	66.238

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、+ は偏差値 70 以上を表している

図表 39 経済分野の項目別数値と偏差値 2

region	フルタイ		フルタイム		フルタイ		社長	
	ム比率	偏差値	以外賃金	偏差値	ム賃金	偏差値		偏差値
北海道	0.608	43.390	0.813	49.692	0.759	50.292	0.148	49.702
青森県	0.720	63.030	0.744	41.015	0.776	58.250	0.143	48.113
岩手県	0.704	60.281	0.778	45.310	0.787	63.718	0.144	48.504
宮城県	0.649	50.550	0.805	48.660	0.751	46.043	0.141	47.258
秋田県	0.738	66.105	0.994 ⁺	72.247	0.773	57.000	0.115	38.729
山形県	0.780 ⁺	73.504	0.886	58.745	0.769	55.061	0.102	34.493
福島県	0.721	63.188	0.826	51.315	0.744	42.845	0.124	41.622
茨城県	0.589	39.969	0.752	42.048	0.735	38.746	0.136	45.844
栃木県	0.623	45.923	0.837	52.679	0.773	56.641	0.141	47.363
群馬県	0.608	43.432	0.822	50.727	0.742	42.061	0.119	39.921
埼玉県	0.539	31.252	0.841	53.162	0.767	53.874	0.144	48.349
千葉県	0.585	39.347	0.851	54.384	0.757	49.287	0.171	57.327
東京都	0.701	59.639	0.825	51.131	0.738	39.850	0.198	66.309
神奈川県	0.545	32.376	0.764	43.483	0.765	53.154	0.175	58.769
新潟県	0.702	59.853	0.849	54.186	0.793	66.599	0.101	33.976
富山県	0.694	58.499	0.815	49.902	0.781	60.472	0.106	35.838
石川県	0.649	50.578	0.934	64.798	0.732	37.050	0.110	36.899
福井県	0.667	53.717	0.885	58.584	0.775	57.807	0.106	35.690
山梨県	0.615	44.609	0.825	51.139	0.737	39.683	0.180	60.535
長野県	0.648	50.380	0.843	53.398	0.741	41.581	0.114	38.224
岐阜県	0.552	33.616	0.844	53.566	0.746	43.897	0.134	45.180
静岡県	0.601	42.074	0.902	60.709	0.742	42.039	0.134	45.188
愛知県	0.559	34.858	0.755	42.374	0.744	42.675	0.159	53.464
三重県	0.570	36.673	0.890	59.222	0.707 [*]	24.975	0.145	48.862
滋賀県	0.593	40.665	0.825	51.143	0.733	37.438	0.141	47.417
京都府	0.633	47.676	0.801	48.140	0.757	49.099	0.161	54.006
大阪府	0.621	45.589	0.731	39.389	0.736	39.000	0.189	63.518
兵庫県	0.582	38.729	0.875	57.414	0.767	53.980	0.177	59.272
奈良県	0.563	35.479	0.772	44.507	0.778	59.073	0.178	59.858
和歌山県	0.604	42.675	0.757	42.597	0.773	56.776	0.139	46.874
鳥取県	0.710	61.211	0.717	37.619	0.785	62.521	0.169	56.796
島根県	0.672	54.644	0.821	50.694	0.792	65.829	0.113	37.932
岡山県	0.655	51.574	0.898	60.209	0.752	46.596	0.156	52.407
広島県	0.615	44.509	0.869	56.688	0.741	41.307	0.169	56.799
山口県	0.642	49.244	0.830	51.801	0.757	48.977	0.147	49.432
徳島県	0.674	54.879	0.710	36.834	0.786	62.792	0.165	55.422
香川県	0.689	57.494	0.736	40.043	0.727	34.580	0.155	52.150
愛媛県	0.621	45.707	0.935	64.829	0.750	45.566	0.134	45.183
高知県	0.732	65.066	0.743	40.942	0.789	64.438	0.150	50.450
福岡県	0.679	55.895	0.847	53.875	0.734	38.223	0.192	64.406
佐賀県	0.708	60.981	0.705	36.163	0.762	51.708	0.139	46.598
長崎県	0.697	58.915	0.787	46.450	0.793	66.428	0.142	47.860
熊本県	0.661	52.674	0.824	50.970	0.747	44.223	0.161	53.959
大分県	0.646	50.038	0.559 [*]	17.943	0.772	56.436	0.191	64.123
宮崎県	0.673	54.684	0.836	52.531	0.767	53.918	0.136	45.868
鹿児島県	0.637	48.535	0.686	33.746	0.746	44.005	0.140	47.218
沖縄県	0.682	56.296	1.000 ⁺	72.996	0.787	63.490	0.257 ⁺	86.292

小数点第 4 位を四捨五入している。カッコ内の数値は分野の指数を平均 50、標準

偏差 10 となるように変換した偏差値を表している。* マークは、偏差値 30 以下を表し、* は偏差値 70 以上を表している

図表 40 政治分野項目の女性値と男性値 1

	衆参 女性値	両院 男性値	都道府 女性値	県議 男性値	市区町 女性値	村長 男性値
北海道	3	15	11	87	1	178
青森県	1	4	3	44	1	39
岩手県	0	5	7	41	0	33
宮城県	2	6	7	48	1	34
秋田県	1	4	5	38	0	25
山形県	2	3	3	39	0	35
福島県	2	5	5	52	0	59
茨城県	2	9	4	55	1	43
栃木県	1	6	6	41	3	22
群馬県	1	6	4	43	1	34
埼玉県	1	21	13	76	2	61
千葉県	1	18	12	80	3	51
東京都	8	29	41	86	4	58
神奈川県	6	18	19	85	2	31
新潟県	4	4	6	46	2	28
富山県	0	5	4	35	0	15
石川県	0	4	3	40	0	19
福井県	1	3	2	33	1	16
山梨県	2	2	1	35	0	27
長野県	0	7	7	49	1	76
岐阜県	1	6	4	42	0	42
静岡県	2	10	9	59	1	34
愛知県	2	21	5	94	0	54
三重県	1	5	6	44	1	28
滋賀県	1	5	7	35	0	19
京都府	1	9	13	47	2	24
大阪府	4	23	6	81	1	42
兵庫県	1	17	13	72	4	37
奈良県	1	4	4	37	0	39
和歌山県	0	5	3	39	1	29
鳥取県	0	4	5	30	0	19
島根県	0	4	3	32	0	19
岡山県	1	6	8	47	1	26
広島県	1	10	3	60	0	23
山口県	0	6	4	40	1	18
徳島県	0	4	4	32	2	22
香川県	0	5	2	38	0	17
愛媛県	1	5	4	41	0	20
高知県	0	4	2	35	1	33
福岡県	2	15	9	78	1	59
佐賀県	0	4	2	34	0	20
長崎県	1	5	6	40	0	21
熊本県	0	6	2	46	0	45
大分県	0	5	2	41	0	18
宮崎県	0	5	4	34	0	26
鹿児島県	0	6	5	44	0	43
沖縄県	1	5	7	41	1	40

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 41 政治分野項目の女性値と男性値 2

	市区町 女性値	村議員 男性値	女性在 女性値	籍議会 男性値	都道府県知 女性値	事在職年数 男性値
北海道	310	1960	126	179	16	58
青森県	50	526	24	40	0	74
岩手県	72	497	28	33	0	74
宮城県	81	552	29	35	0	74
秋田県	38	389	21	25	0	74
山形県	54	454	28	35	12	62
福島県	80	781	42	59	0	74
茨城県	111	713	41	44	0	74
栃木県	68	417	24	25	0	74
群馬県	60	498	26	35	0	74
埼玉県	278	974	63	63	0	74
千葉県	211	936	53	54	8	66
東京都	487	1174	58	62	5	69
神奈川県	178	590	32	33	0	74
新潟県	71	496	29	30	0	74
富山県	24	230	13	15	0	74
石川県	27	276	15	19	0	74
福井県	34	259	14	17	0	74
山梨県	37	368	19	27	0	74
長野県	170	855	67	77	0	74
岐阜県	79	522	37	42	0	74
静岡県	88	561	27	35	0	74
愛知県	193	941	51	54	0	74
三重県	78	424	25	29	0	74
滋賀県	57	308	18	19	8	66
京都府	98	398	23	26	0	74
大阪府	206	697	43	43	8	66
兵庫県	155	703	39	41	0	74
奈良県	62	421	25	39	0	74
和歌山県	49	364	24	30	0	74
鳥取県	32	240	14	19	0	74
島根県	27	279	14	19	0	74
岡山県	56	407	21	27	0	74
広島県	57	423	22	23	0	74
山口県	47	326	17	19	0	74
徳島県	43	319	19	24	0	74
香川県	36	260	17	17	0	74
愛媛県	38	346	17	20	0	74
高知県	61	373	26	34	0	74
福岡県	144	888	54	60	0	74
佐賀県	32	296	16	20	0	74
長崎県	32	356	15	21	0	74
熊本県	65	607	34	45	8	66
大分県	29	312	15	18	0	74
宮崎県	46	334	20	26	0	74
鹿児島県	69	602	30	43	0	74
沖縄県	61	573	28	41	0	49

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 42 行政分野項目の女性値と男性値 1

	育児休業	取得率	都道府県		都道府県	
	女性値	男性値	女性値	男性値	女性値	審議会委員 男性値
北海道	1.000	0.074	77	1000	392	714
青森県	0.992	0.196	36	539	196	454
岩手県	1.000	0.116	58	653	205	479
宮城県	1.000	0.090	60	713	239	527
秋田県	1.000	0.115	21	318	176	533
山形県	1.008	0.138	84	494	228	401
福島県	1.000	0.122	62	845	252	486
茨城県	0.998	0.091	60	662	300	520
栃木県	1.000	0.070	50	457	240	429
群馬県	1.002	0.076	95	768	223	391
埼玉県	1.000	0.157	106	981	374	558
千葉県	0.995	0.091	55	634	319	727
東京都	1.013	0.088	722	3560	620	1082
神奈川県	0.907	0.082	136	872	356	819
新潟県	1.000	0.094	88	763	306	533
富山県	0.993	0.098	107	602	200	459
石川県	0.997	0.085	94	751	269	364
福井県	1.000	0.139	79	447	180	303
山梨県	1.000	0.041	74	574	168	409
長野県	0.974	0.066	66	754	299	459
岐阜県	1.002	0.152	142	758	338	471
静岡県	0.990	0.109	102	889	285	557
愛知県	1.026	0.085	155	1314	398	735
三重県	1.003	0.121	72	680	240	502
滋賀県	0.972	0.105	56	493	221	353
京都府	0.980	0.072	98	559	295	552
大阪府	1.004	0.067	73	792	442	926
兵庫県	0.996	0.048	119	757	309	680
奈良県	0.994	0.087	36	391	190	411
和歌山県	1.004	0.060	44	539	211	462
鳥取県	1.000	0.291	108	400	164	215
島根県	0.974	0.158	94	584	273	372
岡山県	1.000	0.109	75	703	245	485
広島県	0.996	0.122	45	390	260	578
山口県	0.996	0.111	45	474	216	431
徳島県	1.000	0.118	62	427	299	288
香川県	1.000	0.070	57	357	199	388
愛媛県	0.990	0.048	37	390	226	440
高知県	1.000	0.229	48	328	161	374
福岡県	1.004	0.057	97	553	346	658
佐賀県	1.000	0.060	49	364	218	304
長崎県	1.000	0.074	61	399	271	470
熊本県	1.000	0.039	51	473	230	493
大分県	1.000	0.092	43	515	202	428
宮崎県	1.000	0.199	29	381	220	348
鹿児島県	1.000	0.041	58	512	326	532
沖縄県	0.997	0.130	79	452	202	387

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 43 行政分野項目の女性値と男性値 2

	市町村 女性値	管理職 男性値	市町村 女性値	審議会 男性値	都道府県第 女性値	180 条委員会 男性値
北海道	1062	6618	8545	24877	10	219
青森県	236	1365	2284	6067	15	61
岩手県	210	1063	2577	6453	14	47
宮城県	547	2258	3124	7242	8	55
秋田県	218	1001	1814	5027	12	44
山形県	179	853	2200	6212	15	41
福島県	272	1780	3033	8277	21	40
茨城県	328	2267	4355	11149	8	63
栃木県	192	1143	2948	6701	12	34
群馬県	185	1253	2215	7319	12	37
埼玉県	804	4388	8809	19943	8	43
千葉県	474	3414	5642	14444	6	57
東京都	867	4136	8213	18748	11	74
神奈川県	1048	5019	5368	11124	9	61
新潟県	178	1200	3343	7913	12	61
富山県	401	1271	1345	4025	12	47
石川県	307	1024	1822	4509	6	55
福井県	205	692	1982	4523	19	44
山梨県	138	798	1843	5319	6	40
長野県	219	1659	5062	12750	15	34
岐阜県	369	1998	4384	10698	14	36
静岡県	405	2181	4277	10093	19	44
愛知県	1069	4824	6674	16480	12	58
三重県	504	1945	2662	6356	14	49
滋賀県	418	1309	3116	5908	12	44
京都府	451	1861	2883	6211	9	49
大阪府	1148	5389	7139	15449	9	65
兵庫県	1038	4475	5783	12744	8	71
奈良県	353	1236	1849	5120	11	35
和歌山県	305	1124	1988	5572	10	51
鳥取県	149	441	1448	2849	23	31
島根県	229	799	1731	4260	11	59
岡山県	287	1600	3681	7679	17	48
広島県	407	1965	2693	6387	9	60
山口県	250	1364	2317	5239	15	60
徳島県	229	743	1813	4604	15	47
香川県	118	606	1640	3839	14	47
愛媛県	89	990	3007	7164	12	49
高知県	136	547	2020	4481	16	45
福岡県	500	2836	7028	13231	16	68
佐賀県	117	680	1574	3525	16	48
長崎県	153	1160	2262	6884	9	93
熊本県	208	1535	3417	10419	19	53
大分県	149	997	2084	4934	13	48
宮崎県	101	743	1635	4218	6	54
鹿児島県	203	1676	3213	9344	13	68
沖縄県	208	1193	1969	4287	13	46

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 44 行政分野項目の女性値と男性値 3

	市町村		都道府県		庁採用者	
	女性値	男性値	女性値	男性値	女性値	男性値
北海道	145	3756	4	64	272	537
青森県	42	711	11	49	69	143
岩手県	123	1036	13	64	118	218
宮城県	68	764	7	52	43	135
秋田県	75	648	4	57	40	86
山形県	74	929	6	54	60	100
福島県	63	1123	10	44	83	191
茨城県	127	1164	14	38	131	218
栃木県	68	677	10	46	69	133
群馬県	100	910	7	41	70	154
埼玉県	246	1770	11	62	253	372
千葉県	186	1307	10	42	120	265
東京都	296	1933	8	66	870	1238
神奈川県	107	848	7	50	248	462
新潟県	58	816	14	63	83	159
富山県	36	494	12	55	55	114
石川県	34	418	5	65	68	120
福井県	40	389	7	49	66	136
山梨県	55	514	3	61	45	81
長野県	147	1749	15	65	123	192
岐阜県	80	875	12	49	100	143
静岡県	90	962	4	56	122	241
愛知県	153	1365	4	65	285	507
三重県	87	776	8	56	64	86
滋賀県	48	446	16	46	110	158
京都府	84	663	14	52	68	92
大阪府	164	1254	7	54	272	432
兵庫県	137	1160	7	49	189	319
奈良県	68	774	6	54	82	137
和歌山県	38	526	7	48	70	123
鳥取県	51	317	27	40	66	95
島根県	54	516	29	43	47	126
岡山県	85	429	8	51	97	142
広島県	65	762	3	56	154	196
山口県	77	547	7	53	65	131
徳島県	51	534	39	42	66	112
香川県	52	373	9	51	68	79
愛媛県	37	471	7	53	102	146
高知県	85	696	6	53	51	107
福岡県	220	1073	6	55	140	261
佐賀県	66	290	19	51	55	105
長崎県	53	636	11	57	76	113
熊本県	121	1542	8	49	71	136
大分県	42	476	5	54	133	151
宮崎県	60	697	7	48	75	196
鹿児島県	59	1070	10	53	73	153
沖縄県	38	425	10	45	76	169

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 45 教育分野項目の女性値と男性値 1

	大学 女性値	進学率 男性値	教育 女性値	委員会 男性値	教育委員 女性値	管理職 男性値
北海道	0.412	0.514	2	3	9	75
青森県	0.402	0.429	2	3	27	77
岩手県	0.374	0.400	2	3	7	43
宮城県	0.441	0.499	3	2	21	93
秋田県	0.386	0.421	2	3	0	18
山形県	0.375	0.416	3	2	6	70
福島県	0.380	0.430	2	3	15	126
茨城県	0.502	0.561	3	3	6	43
栃木県	0.453	0.519	2	3	11	50
群馬県	0.439	0.505	2	3	2	59
埼玉県	0.478	0.597	1	4	16	102
千葉県	0.504	0.591	2	3	1	38
東京都	0.741	0.748	2	3	35	114
神奈川県	0.522	0.604	3	2	26	87
新潟県	0.394	0.476	2	3	7	51
富山県	0.447	0.485	2	3	3	41
石川県	0.492	0.554	2	3	3	47
福井県	0.492	0.576	2	4	10	40
山梨県	0.545	0.727	3	2	8	82
長野県	0.425	0.480	2	3	15	47
岐阜県	0.457	0.507	2	3	26	61
静岡県	0.442	0.520	1	4	29	69
愛知県	0.505	0.564	3	2	5	80
三重県	0.413	0.480	2	2	16	64
滋賀県	0.456	0.532	2	3	6	20
京都府	0.668	0.698	2	3	7	34
大阪府	0.546	0.632	2	3	7	43
兵庫県	0.561	0.585	2	3	10	51
奈良県	0.555	0.644	2	3	6	15
和歌山県	0.453	0.523	3	2	9	60
鳥取県	0.400	0.428	2	3	18	46
島根県	0.402	0.470	3	2	12	68
岡山県	0.488	0.529	2	3	20	79
広島県	0.531	0.562	3	3	6	26
山口県	0.371	0.390	1	4	4	73
徳島県	0.501	0.474	2	3	12	38
香川県	0.487	0.538	3	2	4	24
愛媛県	0.468	0.504	3	2	5	21
高知県	0.451	0.459	2	3	7	24
福岡県	0.464	0.487	3	2	13	86
佐賀県	0.366	0.445	2	3	2	20
長崎県	0.404	0.442	2	3	9	74
熊本県	0.411	0.427	2	3	4	47
大分県	0.358	0.429	2	3	4	50
宮崎県	0.379	0.407	2	4	2	28
鹿児島県	0.346	0.428	2	3	7	45
沖縄県	0.428	0.420	2	3	6	33

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 46 教育分野項目の女性値と男性値 2

	小学校	校長	中学高	校校長	副校長	教頭
	女性値	男性値	女性値	男性値	女性値	男性値
北海道	119	841	47	765	229	1756
青森県	45	216	15	198	80	456
岩手県	67	230	10	210	123	431
宮城県	84	278	35	247	141	605
秋田県	36	144	5	145	73	322
山形県	32	196	13	134	96	341
福島県	41	348	9	290	78	700
茨城県	114	346	39	285	240	696
栃木県	110	234	17	204	220	401
群馬県	74	227	14	223	136	446
埼玉県	193	615	52	555	298	1325
千葉県	180	574	36	502	340	1165
東京都	322	975	97	927	702	2010
神奈川県	338	534	97	539	624	1180
新潟県	91	350	22	300	114	709
富山県	58	119	13	113	136	252
石川県	86	108	21	116	141	241
福井県	52	134	7	96	90	220
山梨県	14	156	8	115	50	304
長野県	65	285	27	245	149	546
岐阜県	89	265	24	236	221	548
静岡県	113	374	40	349	237	852
愛知県	221	746	43	586	454	1375
三重県	85	257	14	204	181	435
滋賀県	57	162	12	136	128	303
京都府	108	243	23	229	171	555
大阪府	245	728	88	630	388	1526
兵庫県	143	596	46	496	263	1129
奈良県	41	148	9	138	76	306
和歌山県	65	165	11	139	125	295
鳥取県	24	92	5	79	81	162
島根県	20	171	12	124	62	301
岡山県	110	272	36	202	206	548
広島県	193	257	39	307	338	573
山口県	46	222	14	191	138	458
徳島県	22	142	11	98	94	282
香川県	37	111	6	98	107	290
愛媛県	41	223	7	170	80	424
高知県	59	123	15	123	133	266
福岡県	194	515	44	449	362	1103
佐賀県	32	113	10	113	78	240
長崎県	34	281	13	217	67	561
熊本県	74	256	12	214	112	565
大分県	49	194	8	161	97	386
宮崎県	23	188	6	166	55	397
鹿児島県	64	416	17	252	115	698
沖縄県	66	187	21	161	95	428

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 47 経済分野項目の女性値と男性値 1

	家事育児 女性値	介護時間 男性値	フルタイ 女性値	ム比率 男性値	フルタイム 女性値	以外賃金 男性値	フルタイ 女性値	ム賃金 男性値
北海道	254	32	0.527	0.866	1151	1415	228.000	300.200
青森県	218	33	0.640	0.889	1017	1367	206.200	265.700
岩手県	231	44	0.646	0.916	1057	1358	210.800	267.700
宮城県	253	45	0.565	0.870	1153	1432	232.100	309.200
秋田県	225	37	0.664	0.900	1160	1167	211.000	272.800
山形県	232	41	0.707	0.907	1157	1306	213.900	278.000
福島県	208	38	0.646	0.896	1076	1302	219.700	295.300
茨城県	252	37	0.501	0.851	1178	1566	242.700	330.000
栃木県	260	35	0.543	0.872	1148	1371	244.100	315.900
群馬県	254	40	0.522	0.857	1309	1593	233.100	314.000
埼玉県	274	42	0.432	0.802	1282	1524	251.100	327.400
千葉県	268	42	0.465	0.795	1325	1557	250.700	331.000
東京都	267	50	0.607	0.867	1706	2068	302.700	410.300
神奈川県	261	42	0.450	0.825	1419	1858	277.400	362.400
新潟県	219	38	0.601	0.856	1145	1348	222.800	280.800
富山県	238	38	0.614	0.884	1208	1482	244.200	312.800
石川県	250	37	0.559	0.862	1210	1295	231.800	316.700
福井県	248	35	0.576	0.863	1150	1300	232.000	299.300
山梨県	262	38	0.521	0.848	1240	1503	234.200	317.600
長野県	246	38	0.564	0.870	1209	1434	231.600	312.400
岐阜県	257	37	0.472	0.855	1216	1440	234.300	314.000
静岡県	269	32	0.517	0.861	1274	1413	236.500	318.600
愛知県	255	34	0.464	0.830	1324	1754	254.100	341.700
三重県	266	38	0.490	0.859	1178	1324	231.400	327.400
滋賀県	258	38	0.505	0.853	1245	1509	242.900	331.500
京都府	282	36	0.498	0.787	1437	1794	259.200	342.400
大阪府	271	38	0.523	0.842	1448	1981	261.200	354.900
兵庫県	284	38	0.469	0.807	1326	1515	252.400	329.000
奈良県	273	44	0.441	0.783	1215	1574	252.000	324.000
和歌山県	262	37	0.513	0.850	1113	1471	235.300	304.400
鳥取県	247	40	0.624	0.880	1068	1490	222.300	283.200
島根県	261	39	0.584	0.868	1187	1445	221.400	279.600
岡山県	244	37	0.568	0.867	1324	1475	229.900	305.800
広島県	265	40	0.531	0.864	1172	1348	239.200	322.900
山口県	257	41	0.544	0.847	1238	1491	232.400	307.100
徳島県	242	33	0.580	0.861	1151	1620	233.300	297.000
香川県	239	38	0.589	0.856	1239	1683	227.700	313.300
愛媛県	257	35	0.542	0.873	1115	1193	216.200	288.400
高知県	224	36	0.607	0.830	1066	1434	221.300	280.500
福岡県	263	30	0.563	0.828	1112	1313	232.500	316.600
佐賀県	252	37	0.604	0.853	1143	1621	216.000	283.300
長崎県	254	32	0.592	0.850	1056	1341	222.700	280.800
熊本県	245	30	0.537	0.812	1093	1327	219.800	294.300
大分県	249	39	0.570	0.883	1109	1983	223.500	289.400
宮崎県	232	43	0.588	0.875	1036	1239	210.400	274.300
鹿児島県	252	36	0.554	0.869	1017	1483	212.800	285.100
沖縄県	281	51	0.571	0.838	1179	1145	218.700	277.900

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 48 経済分野項目の女性値と男性値 2

	社長		会社役員		農協役員	
	女性値	男性値	女性値	男性値	女性値	男性値
北海道	18047	122025	8560	48210	26	1476
青森県	3502	24466	1820	9410	22	211
岩手県	3233	22403	1870	10540	26	177
宮城県	6822	48528	4230	21040	27	252
秋田県	2252	19576	1360	8210	30	280
山形県	2350	22960	1560	10120	30	324
福島県	5143	41576	2790	15470	22	213
茨城県	7687	56379	3670	19540	47	516
栃木県	6287	44623	2700	15420	26	298
群馬県	4836	40773	2610	15580	40	354
埼玉県	21565	149918	8850	58260	44	549
千葉県	20998	122989	7540	51420	46	495
東京都	141962	718327	28630	133220	42	347
神奈川県	34457	196844	12760	81310	57	386
新潟県	4758	47200	3000	20520	55	533
富山県	2618	24610	1310	9700	36	305
石川県	3074	28058	1380	10410	39	332
福井県	2082	19653	1050	7700	3	79
山梨県	4136	22935	1130	7030	22	208
長野県	5273	46447	3090	19890	68	403
岐阜県	5957	44337	2610	19110	33	222
静岡県	10246	76246	5000	31430	44	461
愛知県	28712	180394	11590	62730	94	522
三重県	5521	37976	2480	12980	18	218
滋賀県	3803	26961	1930	11230	42	217
京都府	10584	65827	4670	20340	14	149
大阪府	52249	276055	14720	71410	58	369
兵庫県	19083	108085	8640	45800	45	337
奈良県	4510	25293	2610	12330	2	26
和歌山県	2876	20627	1280	6720	42	249
鳥取県	1982	11718	990	4790	6	115
島根県	1592	14132	1080	5490	5	41
岡山県	6786	43501	3250	15990	6	114
広島県	11137	65841	4780	24010	32	347
山口県	3814	25930	2310	10850	6	38
徳島県	2785	16876	1210	5220	32	272
香川県	3664	23604	1690	7740	3	30
愛媛県	4157	30938	1840	10800	35	323
高知県	2292	15266	1400	5480	11	117
福岡県	23745	123718	8770	37960	46	504
佐賀県	2261	16313	1160	5970	14	120
長崎県	3757	26387	2050	9610	17	169
熊本県	6224	38744	2950	12520	32	380
大分県	5133	26863	1960	9460	10	67
宮崎県	3388	24836	1650	8220	23	240
鹿児島県	4796	34145	2200	11470	31	258
沖縄県	8783	34113	1210	8330	2	40

小数点第 4 位を四捨五入している。

図表 49 相関係数（行政分野）

都道府県の管理職の男女比	0.29								
都道府県審議会委員	0.23	0.37							
市町村管理職	0.36	0.42	0.23						
市町村審議会	0.23	0.36	0.13	0.28					
都道府県第180条委員会	0.44	0.32	0.23	0.20	0.16				
市町村防災会議	0.04	0.34	0.08	0.09	0.61	0.14			
都道府県防災会議	0.35	0.35	0.73	0.36	0.15	0.32	0.13		
都道府県庁採用者	-0.10	0.22	0.08	0.04	0.27	0.08	0.19	-0.03	
	育 児 率 休 業 取 得	都 道 府 県 の 管 理 職	都 道 府 県 審 議 会 委 員	市 町 村 管 理 職	市 町 村 審 議 会	1 8 0 条 委 員 会	市 町 村 防 災 会 議	都 道 府 県 防 災 会 議	都 道 府 県 庁 採 用 者

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 50 相関係数（行政分野×経済分野）

農協役員	-0.26	-0.18	0.00	0.06	0.05	-0.15	-0.02	0.01	0.12
会社役員管理職	0.05	0.03	-0.01	0.04	0.16	0.00	0.28	0.18	0.18
家事育児介護時間	0.38	-0.04	-0.11	0.02	-0.04	0.11	-0.04	-0.01	-0.20
フルタイム比率	0.31	0.19	0.03	0.02	-0.09	0.31	0.03	0.17	-0.20
フルタイム以外賃金	-0.02	0.00	-0.15	-0.03	0.03	-0.03	-0.06	-0.28	-0.22
フルタイム賃金	0.40	0.16	0.09	0.16	-0.10	0.11	-0.14	0.34	-0.31
社長	-0.09	0.19	-0.18	-0.06	0.37	-0.15	0.29	-0.04	0.24
	育 児 率 休 業 取 得	都 道 府 県 の 管 理 職	都 道 府 県 審 議 会 委 員	市 町 村 管 理 職	市 町 村 審 議 会	1 8 0 条 委 員 会	市 町 村 防 災 会 議	都 道 府 県 防 災 会 議	都 道 府 県 庁 採 用 者

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 51 相関係数（行政分野×教育分野）

大学進学率	0.26	0.31	0.02	0.14	0.21	0.14	0.13	0.19	0.06
教育委員会	-0.24	0.07	-0.17	0.06	-0.03	-0.21	-0.03	0.00	0.14
教育委員管理職	0.35	0.30	0.22	0.30	0.40	0.41	0.01	0.26	0.26
小学校校長	-0.02	0.17	-0.13	0.33	0.34	-0.09	0.17	-0.24	0.20
中学校校長	-0.01	0.22	0.12	0.28	0.39	-0.18	0.23	0.03	0.02
副校長教頭	0.19	0.38	0.08	0.55	0.38	0.20	0.27	0.06	0.27
	育 児 休 業 取 得 率	都 道 府 県 の 管 理 職	都 道 府 県 審 議 会 委 員	市 町 村 管 理 職	市 町 村 審 議 会	1 8 0 都 道 府 県 第 一 条 委 員 会	市 町 村 防 災 会 議	都 道 府 県 防 災 会 議	都 道 府 県 庁 採 用 者

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 52 相関係数（行政分野×政治分野）

衆参両院	-0.12	-0.01	-0.22	-0.15	-0.12	-0.07	-0.19	-0.23	-0.11
都道府県議	0.00	0.31	0.06	0.10	0.33	-0.11	0.23	0.07	0.13
市区町村長	-0.12	0.12	0.05	0.08	0.30	-0.10	0.16	0.14	-0.06
市区町村議員	-0.09	0.16	-0.04	0.06	0.41	-0.26	0.33	-0.12	0.23
女性在籍議会	-0.23	0.06	-0.07	0.01	0.45	-0.24	0.35	-0.11	0.36
都道府県知事在職年数	-0.12	-0.09	-0.05	-0.07	-0.15	-0.19	-0.17	-0.12	-0.01
	育 児 休 業 取 得 率	都 道 府 県 の 管 理 職	都 道 府 県 審 議 会 委 員	市 町 村 管 理 職	市 町 村 審 議 会	1 8 0 都 道 府 県 第 一 条 委 員 会	市 町 村 防 災 会 議	都 道 府 県 防 災 会 議	都 道 府 県 庁 採 用 者

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 53 相関係数（経済分野）

農協役員							
会社役員管理職	-0.02						
家事育児介護時間	0.04	-0.17					
フルタイム比率	-0.20	0.20	0.40				
フルタイム以外賃金	-0.30	-0.48	0.05	0.01			
フルタイム賃金	-0.17	0.00	0.24	0.39	-0.13		
社長	-0.09	0.36	-0.02	-0.20	-0.14	-0.05	
	農協役員	会社役員管理職	家事育児介護時間	フルタイム比率	フルタイム以外賃金	フルタイム賃金	社長

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 54 相関係数（経済分野×教育分野）

大学進学率	-0.02	0.43	0.14	0.37	0.18	0.17	0.30
教育委員会	0.11	0.11	-0.04	-0.02	-0.07	-0.24	0.07
教育委員管理職	-0.06	0.11	-0.09	-0.18	-0.06	0.02	0.15
小学校校長	0.02	-0.14	-0.05	-0.22	0.16	-0.19	0.07
中学高校校長	0.04	-0.10	-0.05	-0.18	0.12	-0.14	0.15
副校長教頭	0.10	-0.08	-0.05	-0.14	0.00	-0.13	-0.03
	農協役員	会社役員管理職	家事育児介護時間	フルタイム比率	フルタイム以外賃金	フルタイム賃金	社長

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 55 相関係数（経済分野×政治分野）

衆参両院	-0.16	-0.33	0.19	0.11	0.25	-0.01	-0.11
都道府県議	0.00	0.04	0.23	-0.03	0.17	0.01	0.27
市区町村長	-0.06	0.05	-0.12	-0.18	0.08	0.16	0.14
市区町村議員	0.20	0.07	0.05	-0.38	-0.04	-0.26	0.33
女性在籍議会	0.36	-0.12	-0.04	-0.34	0.04	-0.30	0.03
都道府県知事在職年数	-0.16	-0.04	-0.09	0.03	0.04	-0.12	0.03
	農協役員	会社役員管理職	家事育児介護時	フルタイムム比率	フルタイムム以	フルタイム賃金	社長

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 56 相関係数（教育分野）

大学進学率						
教育委員会	-0.01					
教育委員管理職	0.17	-0.07				
小学校校長	0.18	0.11	0.11			
中学高校校長	0.14	0.12	0.27	0.63		
副校長教頭	0.20	0.16	0.25	0.83	0.51	
	大学進学率	教育委員会	教育委員管理職	小学校校長	中学高校校長	副校長教頭

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 57 相関係数（教育分野×政治分野）

衆参両院	-0.35	0.22	-0.02	-0.21	-0.04	-0.28
都道府県議	0.28	-0.20	0.30	0.07	0.17	0.05
市区町村長	0.19	-0.20	0.17	0.17	0.23	0.20
市区町村議員	0.07	-0.09	0.24	0.22	0.30	0.16
女性在籍議会	0.01	0.09	-0.10	0.38	0.22	0.37
都道府県知事在職年数	-0.15	0.01	-0.17	-0.17	-0.06	-0.18
	大 学 進 学 率	教 育 委 員 会	教 育 委 員 管 理 職	小 学 校 校 長	中 学 高 校 校 長	副 校 長 教 頭

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色（赤文字・緑文字）で、1%で有意な値は濃い色（黒文字）を使用している。

図表 58 相関係数（政治分野）

衆参両院					
都道府県議	0.00				
市区町村長	0.08	0.43			
市区町村議員	-0.03	0.70	0.45		
女性在籍議会	-0.05	0.23	0.38	0.60	
都道府県知事在職年数	0.13	0.07	-0.11	0.20	0.02
	衆 参 両 院	都 道 府 県 議	市 区 町 村 長	市 区 町 村 議 員	女 性 在 籍 議 会

小数点第3位を四捨五入している。有意に推定されたセルにマイナスのものは赤、プラスは緑の色を付けている。有意水準10%で有意な値を斜線で、5%で有意な値を薄い色で、1%で有意な値は濃い色を使用している